

平成 22 年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計

徳 監 第 87 号
平成 23 年 8 月 11 日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	福	永	義	和
同	西		正	二
同	片	山	隆	司
同	喜	多	宏	思
同	岡	田	理	絵

平成 22 年度 徳島県公営企業会計 決算 審査 意見書 について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 22 年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 22 年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 会計別の概況及び意見	1
病院局所管会計	3
病院事業会計	3
企業局所管会計	33
総括的意見	35
電気事業会計	37
工業用水道事業会計	53
土地造成事業会計	71
駐車場事業会計	85

平成22年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

2 審査の手續

審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

第3 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間において555,316,193円の純利益を生じ、平成18年度から5年連続で純利益を計上しているが、当年度末における未処理欠損金は8,408,623,031円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別	区 分	許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
中 央		床 430	床 10	床 60	床 —	床 500
三 好		206	10	—	4	220
海 部		102	4	—	4	110
計		738	24	60	8	830

利用患者数は、次のとおりである。

区分	年度別	病院別			計
		中 央	三 好	海 部	
入 院	22	140,070 ^人	60,469 ^人	22,512 ^人	223,051 ^人
	21	142,044	62,948	21,991	226,983
	増 減	△ 1,974	△ 2,479	521	△ 3,932
	増 減 率	△ 1.4%	△ 3.9%	2.4%	△ 1.7%
外 来	22	161,674 ^人	86,072 ^人	45,982 ^人	293,728 ^人
	21	160,877	88,770	46,067	295,714
	増 減	797	△ 2,698	△ 85	△ 1,986
	増 減 率	0.5%	△ 3.0%	△ 0.2%	△ 0.7%
計	22	301,744 ^人	146,541 ^人	68,494 ^人	516,779 ^人
	21	302,921	151,718	68,058	522,697
	増 減	△ 1,177	△ 5,177	436	△ 5,918
	増 減 率	△ 0.4%	△ 3.4%	0.6%	△ 1.1%

前年度と比較すると、全体で5,918人、1.1パーセントの減少となっている。

このうち、入院では海部病院が521人、2.4パーセント増加しているが、中央病院が1,974人、1.4パーセント、三好病院が2,479人、3.9パーセントそれぞれ減少した結果、三病院合計では3,932人、1.7パーセントの減少となっている。

外来においても、中央病院が797人、0.5パーセント増加しているが、三好病院が2,698人、3.0パーセント、海部病院が85人、0.2パーセントそれぞれ減少した結果、三病院合計では1,986人、0.7パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	中 央			三 好			海 部			計		
	22	21	増 減	22	21	増 減	22	21	増 減	22	21	増 減
一 般	% 78.3	% 79.9	ポイント △1.6	% 79.5	% 82.3	ポイント △2.8	% 60.5	% 59.1	ポイント 1.4	% 76.2	% 77.7	ポイント △1.5
結 核	5.6	3.9	1.7	18.6	30.0	△11.4	0	0	0	10.1	14.1	△4.0
精 神	77.6	75.2	2.4	—	—	—	—	—	—	77.6	75.2	2.4
感 染 症	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	76.8	77.8	△1.0	75.3	78.4	△3.1	56.1	54.8	1.3	73.6	74.9	△1.3

前年度と比較すると全体で1.3ポイントの減少となっている。病床の種類別では、一般病床利用率が1.5ポイント、結核病床利用率が4.0ポイントそれぞれ減少し、精神病床利用率が2.4ポイント増加している。

職員の状況は、次のとおりである。

(平成23年3月31日現在)

病院別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	22	21	22	21	22	21	22	21	22	21	22	21
中 央	人 90	人 79	人 352	人 334	人 66	人 61	人 23	人 23	人 20	人 20	人 551	人 517
三 好	20	23	140	131	30	27	16	15	15	18	221	214
海 部	4	4	56	53	12	14	10	10	9	9	91	90
本 局	0	0	0	0	0	0	24	24	0	0	24	24
計	114	106	548	518	108	102	73	72	44	47	887	845

前年度と比較すると全体では42人の増加となっているが、このうち医療従事者では医師が8人、看護師が30人、医療技術員が6人、それぞれ増加している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
病 院 事 業 収 益	16,966,976,000 ^円	17,098,145,813 ^円	131,169,813 ^円	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 16,157,661円)
医 業 収 益	15,135,435,000	15,267,619,249	132,184,249	
医 業 外 収 益	1,831,541,000	1,830,526,564	△1,014,436	

医業収益の決算額15,267,619,249円の内訳は、入院収益10,787,290,698円、外来収益3,373,441,691円、負担金交付金781,056,000円及びその他医業収益(室料差額収益等)325,830,860円である。

医業外収益の決算額1,830,526,564円の内訳は、負担金交付金1,645,125,000円、その他医業外収益(財産使用料等)109,605,100円、補助金75,108,211円、受取利息配当金688,253円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

区分		病院事業収益	内 訳			
病院別	年度別		入院収益	外来収益	一般会計からの 繰入金	その他
中 央	22	11,283,723,034	7,643,735,153	1,990,780,858	1,289,563,000	359,644,023
	21	10,580,176,123	7,097,333,960	1,893,868,451	1,261,055,000	327,918,712
	増減	703,546,911	546,401,193	96,912,407	28,508,000	31,725,311
三 好	22	4,161,540,937	2,396,815,190	978,837,703	685,240,000	100,648,044
	21	4,235,506,549	2,473,191,475	1,023,426,600	647,494,000	91,394,474
	増減	△ 73,965,612	△ 76,376,285	△ 44,588,897	37,746,000	9,253,570
海 部	22	1,636,842,225	746,740,355	403,823,130	436,263,000	50,015,740
	21	1,462,944,774	645,918,260	385,347,909	393,002,000	38,676,605
	増減	173,897,451	100,822,095	18,475,221	43,261,000	11,339,135
本 局	22	16,039,617	0	0	15,115,000	924,617
	21	44,088,783	0	0	42,616,000	1,472,783
	増減	△ 28,049,166	0	0	△ 27,501,000	△ 548,166
計	22	17,098,145,813	10,787,290,698	3,373,441,691	2,426,181,000	511,232,424
	21	16,322,716,229	10,216,443,695	3,302,642,960	2,344,167,000	459,462,574
	増減	775,429,584	570,847,003	70,798,731	82,014,000	51,769,850

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	16,710,148,000	16,538,961,538	0	171,186,462	(決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 304,439,591円)
医業費用	16,470,643,000	16,311,413,877	0	159,229,123	
医業外費用	239,505,000	227,547,661	0	11,957,339	

医業費用の決算額 16,311,413,877 円は、給与費 9,339,098,773 円、材料費 4,001,219,461 円が主なものである。

医業外費用の決算額 227,547,661 円は、雑損失 132,816,477 円、支払利息及び企業債取扱諸費 58,780,939 円が主なものである。

病院事業費用の不用額 171,186,462 円は、材料費 74,975,539 円、給与費 40,857,227 円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 年度別 病院別	病院事業費用	内 訳					
		給 与 費	材 料 費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
中 央	22	10,611,040,433	5,978,500,944	2,680,690,781	16,856,418	264,007,854	1,670,984,436
	21	10,123,450,133	5,537,696,788	2,597,416,358	27,023,908	314,968,451	1,646,344,628
	増減	487,590,300	440,804,156	83,274,423	△ 10,167,490	△ 50,960,597	24,639,808
三 好	22	4,157,807,678	2,207,390,422	1,031,337,020	20,152,548	244,560,125	654,367,563
	21	4,183,304,984	2,211,308,605	1,068,237,793	31,373,944	263,458,504	608,926,138
	増減	△ 25,497,306	△ 3,918,183	△ 36,900,773	△ 11,221,396	△ 18,898,379	45,441,425
海 部	22	1,591,671,427	986,617,917	289,191,660	21,771,973	74,312,522	219,777,355
	21	1,477,147,252	867,719,058	255,898,027	30,547,016	92,435,181	230,547,970
	増減	114,524,175	118,898,859	33,293,633	△ 8,775,043	△ 18,122,659	△ 10,770,615
本 局	22	178,442,000	166,589,490	0	0	500,266	11,352,244
	21	196,601,499	182,555,003	0	0	854,653	13,191,843
	増減	△ 18,159,499	△ 15,965,513	0	0	△ 354,387	△ 1,839,599
計	22	16,538,961,538	9,339,098,773	4,001,219,461	58,780,939	583,380,767	2,556,481,598
	21	15,980,503,868	8,799,279,454	3,921,552,178	88,944,868	671,716,789	2,499,010,579
	増減	558,457,670	539,819,319	79,667,283	△ 30,163,929	△ 88,336,022	57,471,019
構 成 割 合	22	100.0	56.5	24.2	0.3	3.5	15.5
	21	100.0	55.1	24.5	0.6	4.2	15.6
	増減	ポイント 0.0	ポイント 1.4	ポイント △ 0.3	ポイント △ 0.3	ポイント △ 0.7	ポイント △ 0.1

給与費は、医師・看護師の人員増等のため前年度と比較して539,819,319円増加しており、病院事業費用の56.5パーセントの構成割合となっている。

また材料費は、診療材料費の増加のため、前年度と比較して79,667,283円増加しており、病院事業費用の24.2パーセントの構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	7,114,972,000	6,941,098,750	△ 173,873,250	
企 業 債	3,290,000,000	3,127,000,000	△ 163,000,000	
負 担 金	490,208,000	483,465,000	△ 6,743,000	
他会計からの借入金	3,300,000,000	3,300,000,000	0	
補 助 金	34,764,000	30,633,750	△ 4,130,250	

企業債の決算額3,127,000,000円は、中央病院改築事業及び各病院の医療器械整備事業等の財源として借り入れたものである。

他会計からの借入金の決算額 3,300,000,000 円は、一般会計からの短期借入金 2,100,000,000 円及び電気事業会計からの長期借入金 1,200,000,000 円である。

負担金の決算額 483,465,000 円は、建設改良及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金が主なものである。

補助金の決算額 30,633,750 円は、国からへき地医療拠点病院に係る医療施設等設備整備費として、また、県から中央病院改築に係る保健衛生施設等設備整備費等として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	6,337,984,800	6,061,041,894	132,453,050	144,489,856	
建設改良費	3,391,999,800	3,115,058,160	132,453,050	144,488,590	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 142,765,286円)
企業債償還金	812,908,000	812,906,812	0	1,188	
他会計からの借入金償還金	2,133,077,000	2,133,076,922	0	78	

建設改良費の決算額 3,115,058,160 円については、中央病院の改築工事等 2,829,852,270 円、中央病院の I C U モニタリングシステム、三好病院及び海部病院の X 線撮影装置等の医療器械購入費 268,961,185 円、三好病院の構内自動電話交換設備等の備品購入費 16,244,705 円である。

企業債償還金の決算額 812,906,812 円は、中央病院分 264,935,692 円、三好病院分 412,374,717 円及び海部病院分 135,596,403 円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 2,133,076,922 円は、一般会計からの短期借入金償還金 2,100,000,000 円及び土地造成事業会計からの長期借入金償還金 33,076,922 円であり、中央病院分 19,369,922 円、三好病院分 8,007,000 円、海部病院分 5,700,000 円及び本局分 2,100,000,000 円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 132,453,050 円は、中央病院改築事業（本体工事等）等に係るもので、地方公営企業法第 26 条第 1 項及び地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	15,251,461,588	14,595,803,297	655,658,291	4.5
医 業 費 用	16,016,106,763	15,440,280,772	575,825,991	3.7
医 業 損 失	764,645,175	844,477,475	△ 79,832,300	△ 9.5
医 業 外 収 益	1,826,052,141	1,707,860,878	118,191,263	6.9
医 業 外 費 用	506,090,773	517,898,057	△ 11,807,284	△ 2.3
経 常 利 益	555,316,193	345,485,346	209,830,847	60.7
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	3,940,000	△ 3,940,000	皆減
当 年 度 純 利 益	555,316,193	341,545,346	213,770,847	62.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,963,939,224	9,305,484,570	△ 341,545,346	△ 3.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,408,623,031	8,963,939,224	△ 555,316,193	△ 6.2

病院別では、次のとおりである。

病 院 別 科 目	中 央	三 好	海 部	本 局	計
医 業 収 益	10,261,404,144	3,642,620,351	1,347,351,093	86,000	15,251,461,588
医 業 費 用	10,287,796,871	4,016,873,404	1,533,668,526	177,767,962	16,016,106,763
医 業 損 失	26,392,727	374,253,053	186,317,433	177,681,962	764,645,175
医 業 外 収 益	1,007,946,896	514,468,430	287,683,198	15,953,617	1,826,052,141
医 業 外 費 用	312,669,949	136,524,062	56,221,815	674,947	506,090,773
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	668,884,220	3,691,315	45,143,950	△ 162,403,292	555,316,193
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	668,884,220	3,691,315	45,143,950	△ 162,403,292	555,316,193
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,414,328,225	1,981,252,706	3,935,808,003	632,550,290	8,963,939,224
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,745,444,005	1,977,561,391	3,890,664,053	794,953,582	8,408,623,031

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区分	平成22年度	平成21年度	前年度対比	
				増減額	増減率
中	央	668,884,220 ^円	456,245,578 ^円	212,638,642 ^円	46.6%
三	好	3,691,315	52,032,302	△ 48,340,987	△ 92.9
海	部	45,143,950	△ 10,283,541	55,427,491	—
本	局	△ 162,403,292	△ 152,508,993	△ 9,894,299	—
計		555,316,193	345,485,346	209,830,847	60.7

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
欠損金	8,963,939,224 ^円	△ 555,316,193 ^円	8,408,623,031 ^円
資本剰余金	3,335,972,362	513,722,750	3,849,695,112

欠損金の当年度発生高△ 555,316,193 円は、当年度純利益である。このため、当年度未処理欠損金は 8,408,623,031 円となっている。

資本剰余金の当年度発生高 513,722,750 円は、当年度に受け入れたへき地医療拠点病院に係る医療施設等設備整備費等の補助金及び一般会計からの負担金等の 514,098,750 円から、平成4年度に補助金を受け入れて購入した固定資産を除却したことに伴い、取り崩した補助金額の 376,000 円を差し引いた額である。

ウ 欠損金処理計算書

科目	金額
当年度未処理欠損金	8,408,623,031 ^円
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	8,408,623,031

当年度未処理欠損金 8,408,623,031 円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	12,306,159,411 円	9,929,239,674 円	2,376,919,737 円	23.9 %
有 形 固 定 資 産	12,298,965,689	9,922,045,952	2,376,919,737	24.0
無 形 固 定 資 産	7,193,722	7,193,722	0	0
流 動 資 産	6,104,028,398	3,094,025,861	3,010,002,537	97.3
現 金 預 金	3,301,895,400	527,312,984	2,774,582,416	526.2
未 収 金	2,582,499,113	2,328,739,817	253,759,296	10.9
貯 蔵 品	185,713,176	204,490,803	△ 18,777,627	△ 9.2
前 払 費 用	3,920,709	3,482,257	438,452	12.6
保 管 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0
繰 延 勘 定	255,215,936	143,004,037	112,211,899	78.5
控 除 対 象 外 消 費 税 額	255,215,936	143,004,037	112,211,899	78.5
資 産 合 計	18,665,403,745	13,166,269,572	5,499,134,173	41.8

有形固定資産の当年度増加額2,376,919,737円は、中央病院改築事業(建設仮勘定)等の当年度増加額2,739,589,191円から、減価償却累計額の当年度増加額362,669,454円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度末現在高7,193,722円は、電話加入権である。

未収金の当年度末現在高2,582,499,113円は、医業未収金2,520,850,901円、医業外未収金40,066,400円及びその他未収金21,581,812円である。

前払費用の当年度末現在高3,920,709円は、医師賠償責任保険の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	中 央	三 好	海 部	本 局	計
過 年 度 分	58,471,268 円	34,706,035 円	5,956,254 円	0 円	99,133,557 円
現 年 度 分	1,707,128,617	601,564,926	174,582,438	89,575	2,483,365,556
計	1,765,599,885	636,270,961	180,538,692	89,575	2,582,499,113

未収金の現年度分2,483,365,556円のうち2,338,709,148円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,446,736,227	1,251,815,688	1,194,920,539	95.5
他 会 計 借 入 金	1,766,858,227	927,123,688	839,734,539	90.6
引 当 金	679,878,000	324,692,000	355,186,000	109.4
そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—
流 動 負 債	2,338,264,560	1,744,371,596	593,892,964	34.0
一 時 借 入 金	0	0	0	—
未 払 金	2,223,723,098	1,632,946,707	590,776,391	36.2
前 受 金	3,084,571	3,150,515	△ 65,944	△ 2.1
預 り 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0
そ の 他 流 動 負 債	81,456,891	78,274,374	3,182,517	4.1
負 債 合 計	4,785,000,787	2,996,187,284	1,788,813,503	59.7

他会計借入金の当年度末現在高 1,766,858,227 円は、資金不足のため一般会計、電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 679,878,000 円は、職員の退職給与引当金である。

未払金の当年度末現在高 2,223,723,098 円は給与費、材料費等収益的支出に属する額 1,514,004,657 円及び請負工事費、医療器械購入費等資本的支出に属する額 709,718,441 円である。

前受金の当年度末現在高 3,084,571 円は、行政財産使用料の未経過分である。

その他流動負債の当年度末現在高 81,456,891 円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
資 本 金	18,439,330,877	15,798,049,150	2,641,281,727	16.7
自 己 資 本 金	7,418,333,474	7,418,333,474	0	0
借 入 資 本 金	11,020,997,403	8,379,715,676	2,641,281,727	31.5
剰 余 金	△ 4,558,927,919	△ 5,627,966,862	1,069,038,943	19.0
資 本 剰 余 金	3,849,695,112	3,335,972,362	513,722,750	15.4
欠 損 金	8,408,623,031	8,963,939,224	△ 555,316,193	△ 6.2
資 本 合 計	13,880,402,958	10,170,082,288	3,710,320,670	36.5

借入資本金の当年度増加額 2,641,281,727 円は、企業債の当年度発行額 3,127,000,000 円に電気事業会計からの長期借入金の当年度借入額 360,000,000 円を加えた額から、企業債の当年度償還額 812,906,812 円、土地造成事業会計からの長期借入金の当年度償還額 32,811,461 円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度増加額 513,722,750 円は、剰余金計算書欄のとおり当年度に受け入れた補助金及び一般会計からの負担金等から、固定資産除却に伴い取り崩した補助金を差し引いた額である。

欠損金の当年度減少額 555,316,193 円は、当年度純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
事業収益	12,166,191,321 ^円	事業費用	13,116,130,748 ^円
前年度未収金	2,115,920,789	前年度未払金	1,604,423,645
預り金	24,343,851	預り金支出	847,538,597
負担金交付金	2,897,771,000	建設改良費	2,404,605,915
企業債	3,127,000,000	企業債償還金	812,906,812
電気事業会計からの長期借入金	1,200,000,000	土地造成事業会計からの 長期借入金償還金	33,076,922
一般会計からの短期借入金	2,100,000,000	一般会計からの短期借入金償還金	2,100,000,000
国庫補助金	58,267,961		
その他収入	3,770,133		
繰越金	527,312,984		
計	24,220,578,039	計	20,918,682,639

受入資金 24,220,578,039 円に対し、支払資金 20,918,682,639 円で、差し引き 3,301,895,400 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

損益計算書によると平成22年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、入院・外来収益等の増加により17,077,513,729円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、給与費・薬品費・診療材料費等の増加により16,522,197,536円となっている。その結果、平成22年度の純利益は、前年度に比べ213,770,847円増の555,316,193円となり、平成18年度から5年連続で純利益を計上しているが、当年度末における累積欠損金は、8,408,623,031円となっている。

前年度比較をすると、収益面では、入院・外来とも患者数が減少したものの、入院・外来の診療単価が増加したことや一般会計からの繰入金等の増加等により、医業収益が4.5パーセント増加し、総収益でも4.7パーセントの増加となった。一方、費用面でも、給与費・材料費等の増加により医業費用が3.7パーセント増加した結果、総費用でも3.5パーセントの増加となっている。

県立病院事業は、平成17年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者の明確な経営責任の下で、県立病院として果たすべき適切な医療を効率的に実施するため、平成21年3月に、平成21年度から25年度までを計画期間とする「徳島県病院事業第二次経営健全化計画」を策定し、「医療の質・透明性・効率性の確保」に向けて取り組んでおり、平成23年2月には「徳島県地域医療再生計画」の策定などの状況変化を受けて、より実効性を高めるための改訂を行ったところである。

しかしながら、新臨床研修制度等を要因とする全国的な勤務医不足や医療制度改革に伴う医療費の抑制、厳しい県財政等、県立病院事業を取り巻く環境は依然として深刻な状況が続いており、平成22年度においても、県立病院の医療従事者、とりわけ医師不足は顕著で、医療サービスはもとより、患者数の減少により医業収益にも大きな影響をもたらしている。また一方では、極めて多額の資金を要する中央病院の改築や三好病院の耐震改修・改築などの大規模なハード整備が並行して進められている。

このように、県立病院の経営は厳しい状況にあるが、南海地震等に備えた防災対策にも配慮しつつ、「徳島県病院事業第二次経営健全化計画」の進捗状況も検証しながら、県立3病院が一体となって、人的・物的医療資源の確保を図るとともに、経営基盤の一層の充実と経営健全化に向けた不断の努力により公共性と経済性を両立させ、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念を実現できるよう強く望むものである。併せて、中央病院改築等の大規模な施設整備に関しては、万全の資金計画・償還計画の下に進められるよう要望する。

なお、個人請求に係る未収金が平成23年5月末で1億2千万円余りに上っており、法的措置による支払督促を実施するなど回収に努めているが、公平性の観点からも、なお一層の収入確保を図るとともに、中央病院において物品購入に絡んだ不祥事が発生したことから、真摯な反省の下に、再発防止に向けた取組の徹底を求めるものである。

3病院の経営状況を見ると、中央病院で668,884,220円の純利益（累積欠損金1,745,444,005円）、三好病院で3,691,315円の純利益（同1,977,561,391円）、海部病院で45,143,950円の純利益（同3,890,664,053円）となっており、海部病院が10年ぶりに純利益を計上したものの、三好病院では純利益が前年度に比べ著しく減少している。なお、病院ごとの状況は次のとおりである。

中央病院では、患者サービスの向上のため検査手帳を作成するほか、薬剤師の育成のため学生研修を積極的に受け入るなど本県における基幹病院としての機能の充実を図っている。

また、リーディングホスピタルとしての医療水準の向上や災害拠点施設としての機能向上を図るため、平成23年度中の完成に向けて改築工事の進捗に努めている。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、「急性期医療」・「救急医療」・「がん医療」・「小児・周産期医療」などを重点として、より高度で専門的な医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、徳島大学病院との連携強化がより一層進むことを期待するものである。

三好病院では、つるぎ町立半田病院及び三好市国民健康保険市立三野病院と協定書に基づき、「内科」・「外科」・「整形外科」・「産婦人科」それぞれの診療分野について相互に医師派遣を行い、西部保健医療圏における医療機能の確保・向上を図っている。

また、平成22年度から、「四国中央部における医療の拠点病院」を目指して、低層棟の耐震補強や高層棟の改築等の施設整備が進められている。

なお、平成22年度の純利益が前年度より9割以上減少するなど、厳しい経営環境が続いていることから、地域の中核病院としての医療体制を維持しつつ、更なる経営改善へ向けての努力を求めるものである。

海部病院では、常勤医師の減少により、診療体制の縮小や土曜日の救急受入の休止が続いているが、平成22年度には徳島大学病院の寄附講座の開設により、内科と産婦人科の医師が配置され、特に産婦人科では約3年ぶりに分娩の取扱を再開することができた。

また、診療報酬改定への的確な対応や最適請求に加え、訪問看護や訪問リハビリなどにより患者確保に努める一方で、後発医薬品の積極的な採用などにより収支の改善に取り組んだ結果、平成22年度は10年ぶりに純利益を上げることができたが、依然として多額の累積欠損金があることから、県南地域の中核病院として「救急医療」・「へき地医療」・「災害医療」などの政策医療を担いながらも、更なる経営改善への取組が望まれる。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単 位	20	21	22	す う 勢 比 率			備 考
					20	21	22	
病 床 数	床	830	830	830	100.0	100.0	100.0	
患 者 数	人	541,064	522,697	516,779	100.0	96.6	95.5	延人数
入 院 患 者	"	232,896	226,983	223,051	100.0	97.5	95.8	
外 来 患 者	"	308,168	295,714	293,728	100.0	96.0	95.3	
1 日 平 均 患 者 数	"	1,906	1,844	1,820	100.0	96.7	95.5	
入 院 患 者	"	638	622	611	100.0	97.5	95.8	入院患者数/診療日数
外 来 患 者	"	1,268	1,222	1,209	100.0	96.4	95.3	外来患者数/診療日数
病 床 利 用 率	%	76.9	74.9	73.6	100.0	97.4	95.7	入院患者数/延病床数×100
外 来 入 院 患 者 比 率	"	132.3	130.3	131.7	100.0	98.5	99.5	外来患者数/入院患者数×100
職 員 数	人	987.8	1,005.2	1,030.6	100.0	101.8	104.3	職員、臨時職員の延月数/12
医 師	"	111.0	130.3	127.4	100.0	117.4	114.8	
看 護 部 門 職 員	"	612.5	621.2	640.2	100.0	101.4	104.5	
薬 剤 部 門 職 員	"	31.4	29.4	30.7	100.0	93.6	97.8	
事 務 部 門 職 員	"	63.2	65.5	70.4	100.0	103.6	111.4	
給 食 部 門 職 員	"	50.5	31.8	33.2	100.0	63.0	65.7	
X 線 部 門 職 員	"	33.0	34.0	34.0	100.0	103.0	103.0	
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	40.2	42.9	39.0	100.0	106.7	97.0	
そ の 他 の 職 員	"	46.0	50.1	55.7	100.0	108.9	121.1	
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	"	119.0	121.1	124.2	100.0	101.8	104.4	職員数/病床数×100
医 師	"	13.4	15.7	15.3	100.0	117.2	114.2	
看 護 部 門 職 員	"	73.8	74.8	77.1	100.0	101.4	104.5	
薬 剤 部 門 職 員	"	3.8	3.5	3.7	100.0	92.1	97.4	
事 務 部 門 職 員	"	7.6	7.9	8.5	100.0	103.9	111.8	
給 食 部 門 職 員	"	6.1	3.8	4.0	100.0	62.3	65.6	
X 線 部 門 職 員	"	4.0	4.1	4.1	100.0	102.5	102.5	
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	4.8	5.2	4.7	100.0	108.3	97.9	
そ の 他 の 職 員	"	5.5	6.0	6.7	100.0	109.1	121.8	
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	"	12.7	11.2	10.1	100.0	88.2	79.5	患者数/医師延人員
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 患 者 数	"	2.4	2.3	2.2	100.0	95.8	91.7	患者数/看護部門職員延人員
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	9,795,193	8,644,631	9,261,284	100.0	88.3	94.5	診療収入/職員、臨時職員の延月数
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	"	1,775,129	1,813,257	1,842,998	100.0	102.1	103.8	"
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	"	991,421	1,025,701	1,083,013	100.0	103.5	109.2	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	"	26,098	27,924	29,512	100.0	107.0	113.1	医療収益/患者数
入 院 患 者	"	42,399	45,008	48,360	100.0	106.2	114.1	入院収益/入院患者数
外 来 患 者	"	10,295	11,162	11,479	100.0	108.4	111.5	外来収益/外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	"	27,579	29,165	30,648	100.0	105.8	111.1	医療費用/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	"	24,865	26,590	28,204	100.0	106.9	113.4	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	"	28,520	30,154	31,626	100.0	105.7	110.9	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央					
		20	21	22	す う 勢 比 率		
					20	21	22
					%	%	%
病 床 数	床	500	500	500	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	304,148	302,921	301,744	100.0	99.6	99.2
入 院 患 者	"	143,721	142,044	140,070	100.0	98.8	97.5
外 来 患 者	"	160,427	160,877	161,674	100.0	100.3	100.8
1 日 平 均 患 者 数	"	1,054	1,054	1,049	100.0	100.0	99.5
入 院 患 者	"	394	389	383	100.0	98.7	97.2
外 来 患 者	"	660	665	666	100.0	100.8	100.9
病 床 利 用 率	%	78.8	77.8	76.8	100.0	98.7	97.5
外 来 入 院 患 者 比 率	"	111.6	113.3	115.4	100.0	101.5	103.4
職 員 数	人	596.8	614.3	635.5	100.0	102.9	106.5
医 師	"	81.9	103.4	101.7	100.0	126.3	124.2
看 護 部 門 職 員	"	369.8	381.3	394.2	100.0	103.1	106.6
薬 剤 部 門 職 員	"	20.4	17.4	19.0	100.0	85.3	93.1
事 務 部 門 職 員	"	32.0	32.7	37.6	100.0	102.2	117.5
給 食 部 門 職 員	"	23.4	4.0	5.0	100.0	17.1	21.4
X 線 部 門 職 員	"	19.8	20.3	20.2	100.0	102.5	102.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	22.3	23.0	22.7	100.0	103.1	101.8
そ の 他 の 職 員	"	27.2	32.2	35.1	100.0	118.4	129.0
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	"	119.4	122.9	127.1	100.0	102.9	106.4
医 師	"	16.4	20.7	20.3	100.0	126.2	123.8
看 護 部 門 職 員	"	74.0	76.3	78.8	100.0	103.1	106.5
薬 剤 部 門 職 員	"	4.1	3.5	3.8	100.0	85.4	92.7
事 務 部 門 職 員	"	6.4	6.5	7.5	100.0	101.6	117.2
給 食 部 門 職 員	"	4.7	0.8	1.0	100.0	17.0	21.3
X 線 部 門 職 員	"	4.0	4.1	4.0	100.0	102.5	100.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	"	4.5	4.6	4.5	100.0	102.2	100.0
そ の 他 の 職 員	"	5.4	6.4	7.0	100.0	118.5	129.6
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	"	10.3	8.7	7.6	100.0	84.5	73.8
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 患 者 数	"	2.3	2.2	2.1	100.0	95.7	91.3
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 入 院 収 入	円	8,771,844	7,245,271	7,893,639	100.0	82.6	90.0
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	"	1,942,710	1,964,755	2,036,487	100.0	101.1	104.8
1 床 1 か 月 当 たり 入 院 収 益	"	1,141,594	1,182,857	1,273,909	100.0	103.6	111.6
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	"	30,357	31,707	34,007	100.0	104.4	112.0
入 院 患 者	"	47,659	49,964	54,569	100.0	104.8	114.5
外 来 患 者	"	11,042	11,765	12,308	100.0	106.5	111.5
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	"	30,670	32,365	34,094	100.0	105.5	111.2
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 収 益	"	29,203	30,539	32,893	100.0	104.6	112.6
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 費 用	"	31,645	33,379	35,131	100.0	105.5	111.0

務 実 績 表

三			好			海			部		
20	21	22	すう勢比率			20	21	22	すう勢比率		
			20	21	22				20	21	22
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
162,853	151,718	146,541	100.0	93.2	90.0	74,063	68,058	68,494	100.0	91.9	92.5
64,558	62,948	60,469	100.0	97.5	93.7	24,617	21,991	22,512	100.0	89.3	91.4
98,295	88,770	86,072	100.0	90.3	87.6	49,446	46,067	45,982	100.0	93.2	93.0
582	540	520	100.0	92.8	89.3	270	250	251	100.0	92.6	93.0
177	173	166	100.0	97.7	93.8	67	60	62	100.0	89.6	92.5
405	367	354	100.0	90.6	87.4	203	190	189	100.0	93.6	93.1
80.4	78.4	75.3	100.0	97.5	93.7	61.3	54.8	56.1	100.0	89.4	91.5
152.3	141.0	142.3	100.0	92.6	93.4	200.9	209.5	204.3	100.0	104.3	101.7
272.1	277.4	279.2	100.0	101.9	102.6	118.9	113.5	115.9	100.0	95.5	97.5
23.3	23.0	20.8	100.0	98.7	89.3	5.8	3.9	4.9	100.0	67.2	84.5
170.9	172.0	176.0	100.0	100.6	103.0	71.8	67.9	70.0	100.0	94.6	97.5
7.0	8.0	8.0	100.0	114.3	114.3	4.0	4.0	3.7	100.0	100.0	92.5
18.0	20.8	20.9	100.0	115.6	116.1	13.2	12.0	11.9	100.0	90.9	90.2
17.8	17.8	18.3	100.0	100.0	102.8	9.3	10.0	9.9	100.0	107.5	106.5
9.3	9.8	9.9	100.0	105.4	106.5	3.9	3.9	3.9	100.0	100.0	100.0
12.0	13.0	11.4	100.0	108.3	95.0	5.9	6.9	4.9	100.0	116.9	83.1
13.8	13.0	13.9	100.0	94.2	100.7	5.0	4.9	6.7	100.0	98.0	134.0
123.7	126.1	126.9	100.0	101.9	102.6	108.1	103.2	105.4	100.0	95.5	97.5
10.6	10.5	9.5	100.0	99.1	89.6	5.3	3.5	4.5	100.0	66.0	84.9
77.7	78.2	80.0	100.0	100.6	103.0	65.3	61.7	63.6	100.0	94.5	97.4
3.2	3.6	3.6	100.0	112.5	112.5	3.6	3.6	3.4	100.0	100.0	94.4
8.2	9.5	9.5	100.0	115.9	115.9	12.0	10.9	10.8	100.0	90.8	90.0
8.1	8.1	8.3	100.0	100.0	102.5	8.5	9.1	9.0	100.0	107.1	105.9
4.2	4.5	4.5	100.0	107.1	107.1	3.5	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0
5.5	5.9	5.2	100.0	107.3	94.5	5.4	6.3	4.5	100.0	116.7	83.3
6.3	5.9	6.3	100.0	93.7	100.0	4.5	4.5	6.1	100.0	100.0	135.6
15.9	16.1	17.1	100.0	101.3	107.5	25.9	27.5	21.7	100.0	106.2	83.8
2.6	2.4	2.3	100.0	92.3	88.5	2.8	2.7	2.7	100.0	96.4	96.4
12,148,019	12,665,696	13,521,046	100.0	104.3	111.3	14,793,721	22,031,645	19,564,643	100.0	148.9	132.2
1,656,225	1,693,669	1,597,942	100.0	102.3	96.5	1,195,036	1,265,441	1,369,525	100.0	105.9	114.6
885,224	936,713	907,821	100.0	105.8	102.6	521,208	489,327	565,692	100.0	93.9	108.5
22,511	24,833	24,857	100.0	110.3	110.4	16,497	17,978	19,671	100.0	109.0	119.2
36,200	39,285	39,634	100.0	108.5	109.5	27,948	29,372	33,170	100.0	105.1	118.7
10,780	11,522	11,365	100.0	106.9	105.4	6,910	8,361	8,779	100.0	121.0	127.0
25,105	26,644	27,411	100.0	106.1	109.2	20,323	20,542	22,391	100.0	101.1	110.2
21,521	23,597	23,600	100.0	109.6	109.7	14,403	15,681	17,400	100.0	108.9	120.8
25,981	27,544	28,343	100.0	106.0	109.1	21,271	21,622	23,212	100.0	101.7	109.1

(付表3)

經營分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		20	21	22		
收益性	總資本利益率	1.0	2.7	3.5	經常利益 平均總資本	$\frac{555,316,193}{15,915,836,659} \times 100$
	自己資本利益率	19.6	25.3	23.9	經常利益 平均自己資本	$\frac{555,316,193}{2,324,886,084} \times 100$
經濟性	總益率	△ 6.9	△ 5.8	△ 5.0	醫業利益 醫業收益	$\frac{\Delta 764,645,175}{15,251,461,588} \times 100$
	總費用對總收益比率	99.2	97.9	96.7	總費用(特別損失を除く.) 總收益(特別利益を除く.)	$\frac{16,522,197,536}{17,077,513,729} \times 100$
	經常利益對 醫業收益比率	0.9	2.4	3.6	經常利益 醫業收益	$\frac{555,316,193}{15,251,461,588} \times 100$
	醫業費用對 醫業收益比率	106.9	105.8	105.0	醫業費用 醫業收益	$\frac{16,016,106,763}{15,251,461,588} \times 100$
	減価償却費對 醫業收益比率	4.7	4.6	3.8	減価償却費 醫業收益	$\frac{583,380,767}{15,251,461,588} \times 100$
	減価償却率	10.3	11.2	10.4	減価償却費 (償却資産+減価償却費)	$\frac{583,380,767}{5,593,594,751} \times 100$
	活動性	總資本回轉率	1.1	1.1	1.0	醫業收益 平均總資本
	自己資本回轉率	21.3	10.7	6.6	醫業收益 平均自己資本	$\frac{15,251,461,588}{2,324,886,084}$
	固定資産回轉率	1.4	1.5	1.4	醫業收益 平均固定資産	$\frac{15,251,461,588}{11,117,699,543}$
	流動資産回轉率	4.9	5.2	3.3	醫業收益 平均流動資産	$\frac{15,251,461,588}{4,599,027,130}$
	未収金回轉率	6.3	6.3	5.9	醫業收益 未収金	$\frac{15,251,461,588}{2,582,499,113}$
資産構成	固定資産構成比率	78.7	75.4	65.9	固定資産 總資産	$\frac{12,306,159,411}{18,665,403,745} \times 100$
	流動資産構成比率	20.2	23.5	32.7	流動資産 總資産	$\frac{6,104,028,398}{18,665,403,745} \times 100$
總資本安全性	流動負債構成比率	14.3	13.2	12.5	流動負債 總資本(資本+負債)	$\frac{2,338,264,560}{18,665,403,745} \times 100$
	自己資本構成比率	7.4	13.6	15.3	(自己資本金+剰余金) 總資本(資本+負債)	$\frac{2,859,405,555}{18,665,403,745} \times 100$
	借入資本構成比率	67.6	63.6	59.0	借入資本 總資本(資本+負債)	$\frac{11,020,997,403}{18,665,403,745} \times 100$
流動的安全性	流動比率	140.7	177.4	261.0	流動資産 流動負債	$\frac{6,104,028,398}{2,338,264,560} \times 100$
	當座比率	128.1	163.7	251.7	(現金預金+未収金) 流動負債	$\frac{5,884,394,513}{2,338,264,560} \times 100$
固定的安全性	固定比率	1,057.5	554.6	430.4	固定資産 (自己資本金+剰余金)	$\frac{12,306,159,411}{2,859,405,555} \times 100$
	固定資産對 借入資本比率	116.4	118.5	111.7	固定資産 借入資本	$\frac{12,306,159,411}{11,020,997,403} \times 100$
その他	利子負担率	1.8	1.8	1.3	支払利息 平均借入資本	$\frac{128,627,709}{9,700,356,540} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中央			三好			海部			本局		
		20	21	22	20	21	22	20	21	22	20	21	22
収益性	総資本利益率	5.5	4.9	5.4	△ 1.7	1.5	0.1	△ 17.4	△ 1.7	5.3	—	—	—
	自己資本利益率	20.2	14.6	17.2	△ 9.2	6.4	0.4	—	—	—	—	—	—
経済性	総益率	△ 1.0	△ 2.1	△ 0.3	△ 11.5	△ 7.3	△ 10.3	△ 23.2	△ 14.3	△ 13.8	—	—	△ 206,606.9
	総費用対総収益比率	95.1	95.7	94.1	101.4	98.8	99.9	110.4	100.7	97.2	1,120.9	445.9	1,112.5
	経常利益対業収益比率	5.4	4.8	6.5	△ 1.6	1.4	0.1	△ 12.1	△ 0.8	3.4	—	—	△ 188,841.0
	医業費用対業収益比率	101.0	102.1	100.3	111.5	107.3	110.3	123.2	114.3	113.8	—	—	206,706.9
	減価償却費対業収益比率	3.6	3.3	2.6	6.1	7.0	6.7	8.1	7.6	5.5	—	—	581.7
	減価償却率	13.1	13.5	12.3	9.4	11.6	11.6	6.9	6.6	5.5	23.5	27.4	14.1
活動性	総資本回転率	回 1.0	回 1.0	回 0.8	回 1.1	回 1.1	回 1.1	回 1.4	回 2.0	回 1.6	—	—	—
	自己資本回転率	3.7	3.1	2.6	5.7	4.6	3.5	—	—	—	—	—	—
	固定資産回転率	1.5	1.5	1.3	1.7	1.7	1.8	0.8	0.8	0.9	—	—	0.0
	流動資産回転率	4.8	5.7	5.7	5.3	5.6	5.2	5.5	6.3	6.7	—	—	0.0
	未収金回転率	6.0	6.2	5.8	6.7	6.2	5.7	7.6	7.2	7.5	—	—	1.0
資産構成	固定資産構成比率	77.9	78.2	80.8	76.4	73.7	72.5	88.0	87.5	86.6	7.0	0.4	0.1
	流動資産構成比率	21.0	20.8	17.3	21.9	24.8	26.1	11.2	11.7	12.7	92.7	99.5	99.9
総資本安全性	流動負債構成比率	9.0	11.6	11.8	22.3	11.9	11.6	26.3	31.3	14.9	—	—	—
	自己資本構成比率	32.1	34.9	29.5	18.9	28.0	32.7	△ 292.8	△ 401.2	△ 153.3	—	—	—
	借入資本構成比率	53.5	47.9	51.7	55.9	56.8	49.0	258.2	351.8	140.4	—	—	—
流動的安全性	流動比率	213.3	146.8	110.7	78.4	178.3	169.4	102.4	126.4	116.4	188.4	1,188.7	19,275.6
	当座比率	197.9	135.5	102.8	67.8	156.3	155.1	91.2	113.1	103.2	188.4	1,188.7	19,275.6
固定的安全性	固定比率	221.6	184.0	206.3	322.4	224.6	167.1	—	—	—	—	—	—
	借入資本対率	133.0	134.0	117.9	109.0	110.7	111.2	82.0	84.3	84.1	—	—	—
その他	利子負担率	1.9	1.9	1.4	1.5	1.6	1.1	1.7	1.7	1.3	—	—	—

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	月 平 均 手 持 高												回 転 率					
	薬 品						そ の 他						薬 品			そ の 他		
	金 額			すう勢比率			金 額			すう勢比率			20	21	22	20	21	22
	20	21	22	20	21	22	20	21	22	20	21	22	20	21	22	20	21	22
中央	円 53,466,313	円 56,679,885	円 59,863,053	100.0	106.0	112.0	円 43,913,148	円 45,748,683	円 50,857,053	100.0	104.2	115.8	23.1	22.9	21.9	11.4	9.9	8.3
三好	47,289,448	47,953,071	45,214,109	100.0	101.4	95.6	30,676,022	31,148,158	20,242,819	100.0	101.5	66.0	12.7	13.4	13.1	6.7	6.0	10.9
海部	17,424,720	15,398,353	17,065,272	100.0	88.4	97.9	2,787,736	2,149,187	1,859,684	100.0	77.1	66.7	6.6	9.5	10.3	11.4	11.7	12.7
計	118,180,481	120,031,309	122,142,434	100.0	101.6	103.4	77,376,906	79,046,028	72,959,556	100.0	102.2	94.3	16.5	17.4	17.0	9.5	8.4	9.1

(付表6)

分析損益計算書

年度 区分 項目	20			21			22		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
医業収益	円 14,120,830,989	100.0	100.0	円 14,595,803,297	103.4	100.0	円 15,251,461,588	108.0	100.0
医業費用	15,096,192,939	100.0	106.9	15,440,280,772	102.3	105.8	16,016,106,763	106.1	105.0
医業損失	975,361,950	100.0	6.9	844,477,475	86.6	5.8	764,645,175	78.4	5.0
医業外収益	1,614,894,481	100.0	11.4	1,707,860,878	105.8	11.7	1,826,052,141	113.1	12.0
医業外費用	509,945,417	100.0	3.6	517,898,057	101.6	3.5	506,090,773	99.2	3.3
経常利益	129,587,114	100.0	0.9	345,485,346	266.6	2.4	555,316,193	428.5	3.6
特別利益	3,402,550	100.0	0.0	—	皆減	—	—	皆減	—
特別損失	9,075,750	100.0	0.1	3,940,000	43.4	0.0	—	皆減	—
当年度純利益	123,913,914	100.0	0.9	341,545,346	275.6	2.3	555,316,193	448.1	3.6
前年度 繰越欠損金	9,429,398,484	100.0	66.8	9,305,484,570	98.7	63.8	8,963,939,224	95.1	58.8
当年度 未処理欠損金	9,305,484,570	100.0	65.9	8,963,939,224	96.3	61.4	8,408,623,031	90.4	55.1

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年 度 区 分 項 目	20			21			22		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	9,232,946,464	100.0	100.0	9,604,700,958	104.0	100.0	10,261,404,144	111.1	100.0
医 業 費 用	9,328,183,961	100.0	101.0	9,804,018,565	105.1	102.1	10,287,796,871	110.3	100.3
医 業 損 失	95,237,497	100.0	1.0	199,317,607	209.3	2.1	26,392,727	27.7	0.3
医 業 外 収 益	388,488,152	100.0	9.6	962,674,154	108.3	10.0	1,007,946,896	113.4	9.8
医 業 外 費 用	296,460,913	100.0	3.2	307,110,969	103.6	3.2	312,669,949	105.5	3.0
経 常 利 益	496,789,742	100.0	5.4	456,245,578	91.8	4.8	668,884,220	134.6	6.5
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	496,789,742	100.0	5.4	456,245,578	91.8	4.8	668,884,220	134.6	6.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,367,363,545	100.0	36.5	2,870,573,803	85.2	29.9	2,414,328,225	71.7	23.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,870,573,803	100.0	31.1	2,414,328,225	84.1	25.1	1,745,444,005	60.8	17.0

(2) 三好病院

年 度 区 分 項 目	20			21			22		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	3,666,040,862	100.0	100.0	3,767,554,472	102.8	100.0	3,642,620,351	99.4	100.0
医 業 費 用	4,088,430,090	100.0	111.5	4,042,341,909	98.9	107.3	4,016,873,404	98.2	110.3
医 業 損 失	422,389,228	100.0	11.5	274,787,437	65.1	7.3	374,253,053	88.6	10.3
医 業 外 収 益	505,388,198	100.0	13.8	463,403,212	91.7	12.3	514,468,430	101.8	14.1
医 業 外 費 用	142,660,908	100.0	3.9	136,583,473	95.7	3.6	136,524,062	95.7	3.7
経 常 利 益	△ 59,661,938	100.0	△ 1.6	52,032,302	△ 87.2	1.4	3,691,315	△ 6.2	0.1
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	9,075,750	100.0	0.2	—	皆減	—	—	皆減	—
当 年 度 純 利 益	△ 68,737,688	100.0	△ 1.9	52,032,302	△ 75.7	1.4	3,691,315	△ 5.4	0.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,964,547,320	100.0	53.6	2,033,285,008	103.5	54.0	1,981,252,706	100.9	54.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,033,285,008	100.0	55.5	1,981,252,706	97.4	52.6	1,977,561,391	97.3	54.3

(3) 海部病院

年 度 区 分 項 目	20			21			22		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	1,221,843,663	100.0	100.0	1,223,547,867	100.1	100.0	1,347,351,093	110.3	100.0
医 業 費 用	1,505,209,806	100.0	123.2	1,398,078,293	92.9	114.3	1,533,668,526	101.9	113.8
医 業 損 失	283,366,143	100.0	23.2	174,530,426	61.6	14.3	186,317,433	65.8	13.8
医 業 外 収 益	205,404,825	100.0	16.8	237,694,729	115.7	19.4	287,683,198	140.1	21.4
医 業 外 費 用	70,180,613	100.0	5.7	73,447,844	104.7	6.0	56,221,815	80.1	4.2
経 常 利 益	△ 148,141,931	100.0	△ 12.1	△ 10,283,541	6.9	△ 0.8	45,143,950	△ 30.5	3.4
特 別 利 益	3,402,550	100.0	0.3	—	皆減	—	—	皆減	—
特 別 損 失	—	—	—	3,940,000	皆増	0.3	—	—	—
当年度純利益	△ 144,739,381	100.0	△ 11.8	△ 14,223,541	9.8	△ 1.2	45,143,950	△ 31.2	3.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,776,845,081	100.0	309.1	3,921,584,462	103.8	320.5	3,935,808,003	104.2	292.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,921,584,462	100.0	321.0	3,935,808,003	100.4	321.7	3,890,664,053	99.2	288.8

(4) 本 局

年 度 区 分 項 目	20			21			22		
	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	—	—	—	—	—	—	86,000	皆増	100.0
医 業 費 用	174,369,082	100.0	—	195,842,005	112.3	—	177,767,962	101.9	206,706.9
医 業 損 失	174,369,082	100.0	—	195,842,005	112.3	—	177,681,962	101.9	206,606.9
医 業 外 収 益	15,613,306	100.0	—	44,088,783	282.4	—	15,953,617	102.2	18,550.7
医 業 外 費 用	642,983	100.0	—	755,771	117.5	—	674,947	105.0	784.8
経 常 利 益	△ 159,398,759	100.0	—	△ 152,508,993	95.7	—	△ 162,403,292	101.9	△ 188,841.0
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	△ 159,398,759	100.0	—	△ 152,508,993	95.7	—	△ 162,403,292	101.9	△ 188,841.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	320,642,538	100.0	—	480,041,297	149.7	—	632,550,290	197.3	735,523.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	480,041,297	100.0	—	632,550,290	131.8	—	794,953,582	165.6	924,364.6

(付表8)

医 業 費 用 分 析 表

項目	区分 病院別	金 額 円	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度 に対する 比率
			20	21	22	20	21	22	
			%	%	%	%	%	%	%
給 与 費	中 央	5,944,804,996	57.0	57.5	57.9	56.4	56.4	57.8	107.6
	三 好	2,194,549,968	62.1	58.5	60.2	55.7	54.5	54.6	99.5
	海 部	980,040,823	80.4	70.6	72.7	65.3	61.8	63.9	113.4
	本 局	163,216,753	—	—	189,786.9	92.8	92.7	91.8	89.9
	計	9,282,612,540	61.5	60.1	60.9	57.5	56.8	58.0	105.8
材 料 費	中 央	2,557,728,934	25.9	25.8	24.9	25.6	25.3	24.9	103.2
	三 好	985,717,134	27.0	27.1	27.1	24.2	25.3	24.6	96.6
	海 部	275,984,698	17.0	20.0	20.5	13.8	17.5	18.0	113.0
	本 局	0	—	—	—	—	—	—	—
	計	3,819,430,766	25.4	25.6	25.0	23.8	24.2	23.8	102.0
そ の 他 の 経 費	中 央	1,785,262,941	18.2	18.7	17.4	18.0	18.4	17.3	99.2
	三 好	836,606,302	22.4	21.7	23.0	20.1	20.2	20.8	102.5
	海 部	277,643,005	25.8	23.7	20.6	20.9	20.7	18.1	95.9
	本 局	14,551,209	—	—	16,920.0	7.2	7.3	8.2	102.2
	計	2,914,063,457	20.0	20.0	19.1	18.7	18.9	18.2	99.8

(注) 児童手当及び子ども手当51,524,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

病院別貸借対照表

(1) 借方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	8,933,948,602	1,947,111,092	1,422,053,017	3,046,700
流 動 資 産	1,913,111,963	701,335,721	208,990,272	3,280,590,442
現 金 預 金	10,837,055	5,795,746	4,761,732	3,280,500,867
未 収 金	1,765,599,885	636,270,961	180,538,692	89,575
貯 蔵 品	113,748,027	51,452,506	20,512,643	0
前 払 費 用	2,926,996	816,508	177,205	0
保 管 有 価 証 券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
そ の 流 動 資 産	0	0	0	0
繰 延 勘 定	206,786,628	37,043,583	11,319,119	66,606
資 産 合 計	11,053,847,193	2,685,490,396	1,642,362,408	3,283,703,748

(注) 三好病院の前払金貸方84,600円を中央病院の前払金借方84,600円と相殺した。

(2) 貸方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	1,027,991,775	239,235,998	1,179,508,454	0
流 動 負 債	1,727,803,639	413,973,295	179,468,193	17,019,433
資 本 金	12,029,046,895	3,481,236,944	2,929,047,038	0
剰 余 金	△ 119,461,088	△ 565,223,421	△ 3,084,098,503	△ 790,144,907
負 債 資 本 合 計	14,665,381,221	3,569,222,816	1,203,925,182	△ 773,125,474

(注) 流動資産(短期貸付金)のうち、中央病院の3,611,449,428円及び三好病院の883,817,020円については、海部病院の流動負債(一時借入金)の438,437,226円及び本局の4,056,829,222円と相殺した。

(付表10)

分析貸借対照表

(1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20	21	22	20	21	22
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	12,306,159,411	78.7	75.5	65.9	100.0	100.1	124.0
(1) 有 形 固 定 資 産	12,298,965,689	78.6	75.4	65.9	100.0	100.1	124.0
イ 土 地	844,767,681	6.7	6.4	4.5	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	2,755,095,157	24.1	22.1	14.8	100.0	95.6	90.6
ハ 構 築 物	44,154,720	0.4	0.4	0.2	100.0	90.9	83.5
ニ 器 械 及 び 備 品	2,209,423,106	20.9	18.1	11.9	100.0	90.3	83.9
ホ 車 両	1,541,001	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	66.3
ヘ 建 設 仮 勘 定	6,443,984,024	26.5	28.4	34.5	100.0	112.0	192.8
(2) 無 形 固 定 資 産	7,193,722	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	7,193,722	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	6,104,028,398	20.1	23.4	32.7	100.0	121.6	239.9
(1) 現 金 預 金	3,301,895,400	0.6	4.0	17.7	100.0	724.5	4,536.7
(2) 未 収 金	2,582,499,113	17.8	17.7	13.8	100.0	103.8	115.1
イ 医 業 未 収 金	2,520,850,901	17.6	17.5	13.5	100.0	103.9	113.7
ロ 医 業 外 未 収 金	40,066,400	0.1	0.2	0.2	100.0	127.7	253.6
ハ その他未収金	21,581,812	0.1	0.0	0.1	100.0	33.1	204.0
(3) 貯 蔵 品	185,713,176	1.5	1.5	1.0	100.0	105.6	95.9
イ 薬 品	121,788,009	0.9	0.9	0.7	100.0	104.2	103.6
ロ 診 療 材 料	58,769,829	0.6	0.6	0.3	100.0	107.6	82.0
ハ 給 食 材 料	202,612	0.0	0.0	0.0	100.0	108.0	69.4
ニ 燃 料	4,203,421	0.0	0.0	0.0	100.0	114.0	132.2
ホ その他貯蔵品	749,305	0.0	0.0	0.0	100.0	99.6	81.8
(4) 前 払 費 用	3,920,709	0.0	0.0	0.0	100.0	94.7	106.6
イ 前 払 保 険 料	3,920,709	0.0	0.0	0.0	100.0	94.7	106.6
(5) 保 管 有 価 証 券	30,000,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
(6) その他流動資産	0	—	—	—	—	—	—
3 繰 延 勘 定	255,215,936	1.2	1.1	1.4	100.0	98.3	175.4
(1) 控除対象外消費税額	255,215,936	1.2	1.1	1.4	100.0	98.3	175.4
資 産 合 計	18,665,403,745	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	148.0

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20	21	22	20	21	22
	円	%	%	%	%	%	%
4 固 定 負 債	2,446,736,227	10.6	9.6	13.1	100.0	93.6	182.9
(1) 他 会 計 借 入 金	1,766,858,227	9.2	7.1	9.5	100.0	80.1	152.7
(2) 引 当 金	679,878,000	1.4	2.5	3.6	100.0	180.2	377.4
5 流 動 負 債	2,338,264,560	14.3	13.2	12.5	100.0	96.5	129.3
(1) 一 時 借 入 金	0	—	—	—	—	—	—
(2) 未 払 金	2,223,723,098	13.6	12.4	11.9	100.0	95.1	129.5
イ 医 業 未 払 金	1,511,748,757	10.0	11.2	8.1	100.0	116.3	119.6
ロ 医 業 外 未 払 金	2,255,900	0.0	0.0	0.0	100.0	138.1	52.9
ハ その他未払金	709,718,441	3.6	1.2	3.8	100.0	34.9	157.9
(3) 前 受 金	3,084,571	0.0	0.0	0.0	100.0	109.8	107.5
(4) 預 り 有 価 証 券	30,000,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
(5) その他流動負債	81,456,891	0.5	0.6	0.4	100.0	134.9	140.4
イ 預 り 金	81,456,891	0.5	0.6	0.4	100.0	134.9	140.4
負 債 合 計	4,785,000,787	24.9	22.8	25.6	100.0	95.2	152.1
6 資 本 金	18,439,330,877	126.4	119.9	98.7	100.0	99.1	115.6
(1) 自 己 資 本 金	7,418,333,474	58.8	56.3	39.7	100.0	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	11,020,997,403	67.6	63.6	59.0	100.0	98.3	129.2
イ 企 業 債	8,846,701,791	53.2	49.6	47.4	100.0	97.4	131.9
ロ 他 会 計 借 入 金	2,174,295,612	14.4	14.0	11.6	100.0	101.5	119.5
7 剰 余 金	△ 4,558,927,919	△ 51.3	△ 42.7	△ 24.3	100.0	86.9	70.4
(1) 資 本 剰 余 金	3,849,695,112	22.5	25.4	20.7	100.0	118.1	136.2
イ 受 贈 財 産 評 価 額	48,973,697	0.3	0.4	0.3	100.0	118.1	118.1
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ハ 補 助 金	722,504,876	5.4	5.3	3.9	100.0	102.8	107.2
ニ その他資本剰余金	3,067,687,439	16.7	19.6	16.4	100.0	123.1	146.1
(2) 欠 損 金	8,408,623,031	73.8	68.1	45.0	100.0	96.3	90.4
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,408,623,031	73.8	68.1	45.0	100.0	96.3	90.4
資 本 合 計	13,880,402,958	75.1	77.2	74.4	100.0	107.4	146.6
負 債 資 本 合 計	18,665,403,745	100.0	100.0	100.0	100.0	104.4	148.0

(付表11)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
		固 定 資 産 の 増 加	2,376,919,737
		有 形 固 定 資 産	2,376,919,737
流 動 資 産 の 減 少	18,777,627	流 動 資 産 の 増 加	3,028,780,164
貯 蔵 品	18,777,627	現 金 預 金	2,774,582,416
		未 収 金	253,759,296
		前 払 費 用	438,452
		繰 延 勘 定 の 増 加	112,211,899
		控 除 対 象 外 消 費 税	112,211,899
固 定 負 債 の 増 加	1,194,920,539		
他 会 計 借 入 金	839,734,539		
引 当 金	355,186,000		
流 動 負 債 の 増 加	593,958,908	流 動 負 債 の 減 少	65,944
未 払 金	590,776,391	前 受 金	65,944
そ の 他 流 動 負 債	3,182,517		
資 本 金 の 増 加	2,641,281,727		
企 業 債	2,314,093,188		
他 会 計 借 入 金	327,188,539		
剰 余 金 の 増 加	1,069,038,943		
資 本 剰 余 金	513,722,750		
当 年 度 純 利 益	555,316,193		
計	5,517,977,744	計	5,517,977,744

企業局所管會計

平成 22 年度決算 企業局総括意見

企業局全体での、平成 22 年度の純利益は 459,223,306 円で、前年度に比べ 256,211,069 円の減少となっている。

企業局の実施する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の 4 事業すべてで黒字となったが、昭和 31 年に企業局の前身である電気局が発足してから半世紀以上が経過し、地方公営企業を取り巻く環境は大きく変化し、厳しさを増している。

このようなことから、企業局では、平成 20 年度に、「徳島県企業局経営計画」を策定し、この計画に基づき安定供給の確保や効率的経営の推進等に取り組んでいるところである。

しかしながら、電気事業については、施設の老朽化に伴う修繕や耐震工事等に係る資金確保、工業用水道事業については、未売水や濁水への対策及び耐震工事等の資金確保、土地造成事業については、西長峰工業団地の未分譲地の処理、駐車場事業については、利用促進や利便性向上のための対応策、といった課題が山積している。

企業局事業は本県産業を支える重要なインフラであることから、事業の推進に当たっては、経営計画の進捗状況を検証しつつ、長期的視野に立ち、かつ十分な資金計画の下に、健全経営に努められるとともに、併せて、現行の 4 事業を基本としつつ、新たな展開に向けた検討も進められるよう望むものである。

電 氣 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間において312,930,604円の純利益を生じている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は99.4パーセント、実績供給率は100.9パーセントとなっている。

各発電所の発電状況と年度別業務実績は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量 kWh	発 電 量 kWh	実績供給電力量 kWh	実績供給率 %
水 力 発 電 所				
坂 州	5,200,000	5,256,600	5,141,400	98.9
日 野 谷	245,200,000	250,822,000	250,579,300	102.2
川 口	45,400,000	45,233,800	44,915,500	98.9
勝 浦	35,100,000	33,452,400	33,209,500	94.6
計	330,900,000	334,764,800	333,845,700	100.9

水 力 発 電 所 年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	20	21	22	す う 勢 比 率			備 考
					20	21	22	
予 定 供 給 電 力 量	kWh	334,700,000	334,700,000	330,900,000	100.0	100.0	98.9	
発 電 量	kWh	333,447,600	267,240,100	334,764,800	100.0	80.1	100.4	
供 給 電 力 量	kWh	332,569,200	266,359,900	333,845,700	100.0	80.1	100.4	
自 家 用 消 費 電 力 量	kWh	878,400	880,200	919,100	100.0	100.2	104.6	
電 力 料	円	2,564,940,030	2,463,441,172	2,543,092,058	100.0	96.0	99.1	
kWh 当 たり 電 力 料	円	7.66	7.36	7.69	100.0	96.1	100.4	電 力 料 予定供給電力量
kWh 当 たり 費 用	円	6.64	6.30	6.76	100.0	94.9	101.8	営 業 費 用 + 財 務 費 用 予定供給電力量

電力料については、2,421,992,440円に消費税及び地方消費税相当額を加算した2,543,092,058円を収入している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	2,660,108,000	2,630,480,201	△ 29,627,799	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 121,262,512円) (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 8,945円)
営業収益	2,600,286,000	2,569,551,594	△ 30,734,406	
財務収益	54,273,000	55,152,970	879,970	
事業外収益	5,249,000	5,775,637	526,637	
特別利益	300,000	0	△ 300,000	

営業収益の決算額 2,569,551,594 円は、電力料の年額 2,543,092,058 円、知事部局との併任職員の給料等に係る一般会計負担金 22,261,489 円が主なものである。

財務収益の決算額 55,152,970 円は、預金利息 25,538,005 円と他会計貸付金利息 29,614,965 円である。

事業外収益の決算額 5,775,637 円は、子ども手当に係る一般会計補助金 5,131,000 円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
事業収益		2,630,480,201	2,566,338,275	64,141,926	2.5
営業収益		2,569,551,594	2,487,504,966	82,046,628	3.3
財務収益		55,152,970	72,463,001	△ 17,310,031	△ 23.9
事業外収益		5,775,637	597,165	5,178,472	867.2
特別利益		0	5,773,143	△ 5,773,143	皆減

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第 26 条第 2 項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事業費用	2,558,687,247	2,309,983,600	44,969,000	203,734,647	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 41,928,949円) (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 4,767円)
営業費用	2,456,667,247	2,235,282,858	44,969,000	176,415,389	
財務費用	57,000	0	0	57,000	
事業外費用	95,640,000	72,378,392	0	23,261,608	
特別損失	3,323,000	2,322,350	0	1,000,650	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	

不用額 203,734,647 円は、営業費用の共有設備費分担金 55,297,459 円及び固定資産除去費 25,878,791 円並びに事業外費用の消費税及び地方消費税 21,964,500 円が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 科 目	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,235,282,858 円	2,107,649,672 円	127,633,186 円	6.1 %
人 件 費	881,980,979	835,915,299	46,065,680	5.5
修 繕 費	324,743,820	235,178,938	89,564,882	38.1
減 価 償 却 費	523,168,156	524,677,267	△ 1,509,111	△ 0.3
そ の 他 の 営 業 費 用	505,389,903	511,878,168	△ 6,488,265	△ 1.3
財 務 費 用	0	564,200	△ 564,200	皆減
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	564,200	△ 564,200	皆減
事 業 外 費 用	72,378,392	57,069,595	15,308,797	26.8
雑 損 失	102,892	397,595	△ 294,703	△ 74.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	72,275,500	56,672,000	15,603,500	27.5
特 別 損 失	2,322,350	0	2,322,350	皆増
計	2,309,983,600	2,165,283,467	144,700,133	6.7

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減
人 件 費	39.5 %	39.7 %	ポイント △ 0.2
修 繕 費	14.5	11.1	3.4
減 価 償 却 費	23.4	24.9	△ 1.5
そ の 他 の 営 業 費 用	22.6	24.3	△ 1.7
計	100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	1,893,520,000 円	1,893,600,142 円	80,142 円	(決算額のうち仮 受消費税及び地 方消費税 3,462円)
固 定 資 産 売 却 代	72,000	141,947	69,947	
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還	1,892,308,000	1,892,307,685	△ 315	
そ の 他 収 入	0	10,510	10,510	
補 助 金	1,140,000	1,140,000	0	

固定資産売却代の決算額 141,947 円は、備品売却代 72,747 円及び土地売却代 69,200 円である。

他会計長期貸付金返還金の決算額 1,892,307,685 円の内訳は次のとおりである。

市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金	292,307,685 円
一般会計長期貸付金返還金	200,000,000 円
中小企業・雇用対策事業特別会計長期貸付金返還金	1,400,000,000 円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,449,220,753 円	1,403,113,186 円	41,768,100 円	4,339,467 円	(決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 7,057,209円)
建 設 改 良 費	191,220,753	149,113,186	41,768,100	339,467	
投 資	1,258,000,000	1,254,000,000	0	4,000,000	

建設改良費の決算額 149,113,186 円は、長安ロダム共同施設管理費用負担金 54,068,857 円、赤松ダム流量制御装置取替工事 19,950,000 円及び川口寮耐震改修工事 10,691,800 円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 41,768,100 円は、長安ロダム改良負担金 35,952,000 円等で、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,447,783,082	2,370,105,957	77,677,125	3.3
営 業 費 用	2,193,353,909	2,076,293,961	117,059,948	5.6
営 業 利 益	254,429,173	293,811,996	△ 39,382,823	△ 13.4
営 業 外 収 益	60,921,906	73,064,111	△ 12,142,205	△ 16.6
営 業 外 費 用	98,125	943,313	△ 845,188	△ 89.6
経 常 利 益	315,252,954	365,932,794	△ 50,679,840	△ 13.8
特 別 利 益	0	5,773,143	△ 5,773,143	皆減
特 別 損 失	2,322,350	0	2,322,350	皆増
当 年 度 純 利 益	312,930,604	371,705,937	△ 58,775,333	△ 15.8
前年度繰越利益剰余金	371,223,028	360,517,091	10,705,937	3.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	684,153,632	732,223,028	△ 48,069,396	△ 6.6

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	4,317,223,028	312,930,604	4,630,153,632
資 本 剰 余 金	28,551,265	1,140,000	29,691,265

利益剰余金の当年度発生高 312,930,604 円は、当年度純利益である。

資本剰余金の当年度発生高 1,140,000 円は、公用車購入に係る国庫補助金である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	684,153,632
利 益 剰 余 金 処 分 額	371,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	313,153,632

当年度未処分利益剰余金 684,153,632 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、利益積立金に 16,000,000 円、建設改良積立金に 355,000,000 円を積み立て、残額 313,153,622 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	円 14,763,184,928	円 15,796,199,129	円 △ 1,033,014,201	% △ 6.5
電気事業固定資産	9,368,386,158	9,763,107,444	△ 394,721,286	△ 4.0
投 資	5,394,798,770	6,033,091,685	△ 638,292,915	△ 10.6
流 動 資 産	10,531,920,536	9,183,730,218	1,348,190,318	14.7
現 金 預 金	10,120,180,594	8,703,240,813	1,416,939,781	16.3
未 収 金	209,120,674	277,953,677	△ 68,833,003	△ 24.8
貯 蔵 品	2,619,268	2,535,728	83,540	3.3
保管有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0
資 産 合 計	25,295,105,464	24,979,929,347	315,176,117	1.3

電気事業固定資産の当年度減少額 394,721,286 円は、減価償却累計額の当年度増加額 462,567,285 円から機械装置等の当年度増加額 67,845,999 円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額 638,292,915 円は、他会計への長期貸付金の減少分 638,307,685 円から預託金の増加分 14,770 円を差し引いた額である。

現金預金の増加額 1,416,939,781 円は、中小企業・雇用対策事業特別会計長期貸付金返還金 1,400,000,000 円（うち繰上償還額 1,200,000,000 円）が主なものである。

未収金の当年度末現在高 209,120,674 円は、3 月分電力料 185,782,222 円が主なものである。

保管有価証券の当年度末現在高 200,000,000 円は、出納取扱金融機関からの担保である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	1,732,628,217 ^円	1,905,948,379 ^円	△ 173,320,162 ^円	△ 9.1%
退 職 給 与 引 当 金	120,272,283	114,293,251	5,979,032	5.2
修 繕 準 備 引 当 金	1,611,849,934	1,791,655,128	△ 179,805,194	△ 10.0
渴 水 準 備 引 当 金	506,000	0	506,000	皆増
流 動 負 債	684,632,350	510,206,675	174,425,675	34.2
未 払 金	479,459,780	305,282,117	174,177,663	57.1
前 受 金	951,047	1,157,631	△ 206,584	△ 17.8
そ の 他 流 動 負 債	4,221,523	3,766,927	454,596	12.1
預 り 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0	0
負 債 合 計	2,417,260,567	2,416,155,054	1,105,513	0.0

未払金の当年度末現在高479,459,780円は、日野谷発電所2号水車発電機内部点検手入れ工事223,021,000円、退職手当102,722,054円が主なものである。

その他流動負債の当年度末現在高4,221,523円は、職員給与等に係る所得税預り金1,261,323円、市町村民税預り金2,445,700円が主なものである。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
資 本 金	18,218,000,000 ^円	18,218,000,000 ^円	0 ^円	0%
自 己 資 本 金	18,218,000,000	18,218,000,000	0	0
剰 余 金	4,659,844,897	4,345,774,293	314,070,604	7.2
資 本 剰 余 金	29,691,265	28,551,265	1,140,000	4.0
利 益 剰 余 金	4,630,153,632	4,317,223,028	312,930,604	7.2
資 本 合 計	22,877,844,897	22,563,774,293	314,070,604	1.4

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	2,359,891,636	営 業 費 用	1,439,702,679
財 務 収 益	55,152,970	事 業 外 費 用	42,383,525
事 業 外 収 益	5,669,593	建 設 改 良 費	128,648,519
他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,892,307,685	他 会 計 長 期 貸 付 金	1,254,000,000
国 庫 補 助 金	1,140,000	前 年 度 未 払 金	305,282,117
前 年 度 未 収 金	275,631,327	そ の 他 流 動 負 債	3,656,340
前 受 金	436,500	貯 蔵 品	131,250
そ の 他 流 動 負 債	514,500		
繰 越 金	8,703,240,813		
計	13,293,985,024	計	3,173,804,430

受入資金 13,293,985,024 円に対し、支払資金 3,173,804,430 円で、差引き 10,120,180,594 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成 22 年度の純利益は 312,930,604 円で、前年度に比べ 58,775,333 円の減少となっている。

この主な要因は、収益面では貸付金利息が減少したものの、降雨量の増加による電力料収入の増加等により総事業収益は増加したが、費用面での人件費・修繕費・委託料の増加などにより、総事業費用の増加が総事業収益の増加を上回ったことによるものである。

今後の経営にあたっては、周到な資金準備のもとに、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底等により、なお一層の効率的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

なお、経営の安定化のため、資金のより効率的な運用にも努められたい。

付 表

(付表1)

經營分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		20	21	22		
收益性	總資本利益率	1.5	1.5	1.2	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均總資本}} \times 100$	$\frac{312,930,604}{25,137,517,406} \times 100$
	自己資本利益率	1.6	1.7	1.4	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{312,930,604}{22,720,809,595} \times 100$
經濟性	總益率	11.1	12.4	10.4	$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{254,429,173}{2,447,783,082} \times 100$
	總費用対總收益比率	85.9	84.8	87.5	$\frac{\text{總費用}}{\text{總收益}} \times 100$	$\frac{2,195,774,384}{2,508,704,988} \times 100$
	純利益対營業收益比率	14.6	15.7	12.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{312,930,604}{2,447,783,082} \times 100$
	營業費用対營業收益比率	88.9	87.6	89.6	$\frac{\text{營業費用}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{2,193,353,909}{2,447,783,082} \times 100$
	減価償却費対營業收益比率	23.7	22.1	21.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{523,168,156}{2,447,783,082} \times 100$
	人件費対營業收益比率	34.4	35.3	36.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{營業收益}} \times 100$	$\frac{881,522,558}{2,447,783,082} \times 100$
	減価償却率	6.1	5.4	6.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{523,168,156}{8,741,159,854} \times 100$
	活動性	總資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均總資本}}$
	自己資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{2,447,783,082}{22,720,809,595}$
	固定資産回轉率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,447,783,082}{15,279,692,029}$
	流動資産回轉率	0.3	0.2	0.2	$\frac{\text{營業收益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,447,783,082}{9,857,825,377}$
	未収金回轉率	10.0	8.5	11.7	$\frac{\text{營業收益}}{\text{未収金}}$	$\frac{2,447,783,082}{209,120,674}$
資産構成	固定資産構成比率	59.4	63.2	58.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{總資産}} \times 100$	$\frac{14,763,184,928}{25,295,105,464} \times 100$
	流動資産構成比率	39.8	36.0	40.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{總資産}} \times 100$	$\frac{10,331,920,536}{25,295,105,464} \times 100$
總資本安全性	流動負債構成比率	1.7	1.2	1.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{484,632,350}{25,295,105,464} \times 100$
	自己資本構成比率	72.9	90.3	90.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{22,877,844,897}{25,295,105,464} \times 100$
	借入資本構成比率	0.0	—	—	$\frac{\text{借入資本}}{\text{總資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{25,295,105,464} \times 100$
流動的安全性	流動比率	2,336.2	2,896.0	2,131.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{10,331,920,536}{484,632,350} \times 100$
	當座比率	2,335.6	2,895.2	2,131.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{10,329,301,268}{484,632,350} \times 100$
固定的安全性	固定比率	81.6	70.0	64.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{14,763,184,928}{22,877,844,897} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	135,442.2	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{14,763,184,928}{0} \times 100$
その他	利子負担率	8.6	10.4	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対營業費用比率	38.7	40.2	40.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{營業費用}} \times 100$	$\frac{881,522,558}{2,193,353,909} \times 100$

(付表2)

分析損益計算書

科目	20			21			22		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する 比率
営業収益	2,468,270,415	100.0	100.0	2,370,105,957	96.0	100.0	2,447,783,082	99.2	100.0
営業費用	2,195,037,258	100.0	88.9	2,076,293,961	94.6	87.6	2,193,353,909	99.9	89.6
営業利益	273,233,157	100.0	11.1	293,811,996	107.5	12.4	254,429,173	93.1	10.4
営業損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業外収益	89,988,961	100.0	3.6	73,064,111	81.2	3.1	60,921,906	67.7	2.5
営業外費用	3,198,873	100.0	0.1	943,313	29.5	0.0	98,125	3.1	0.0
経常利益	360,023,245	100.0	14.6	365,932,794	101.6	15.4	315,252,954	87.6	12.9
経常損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益	608,905	100.0	0.0	5,773,143	948.1	0.2	—	皆減	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	2,322,350	皆増	0.1
当年度純利益	360,632,150	100.0	14.6	371,705,937	103.1	15.7	312,930,604	86.8	12.8
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越利益 剰余金	109,884,941	100.0	4.5	360,517,091	328.1	15.2	371,223,028	337.8	15.2
前年度繰越 欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	470,517,091	100.0	19.1	732,223,028	155.6	30.9	684,153,632	145.4	27.9
当年度未処理 欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20	21	22	20	21	22
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	14,763,184,928	59.4	63.2	58.4	100.0	107.5	100.5
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	9,368,386,158	39.3	39.1	37.1	100.0	100.5	96.4
イ 水 力 発 電 設 備	9,029,378,612	38.1	37.8	35.7	100.0	100.2	96.0
ロ 業 務 設 備	298,734,788	1.2	1.2	1.2	100.0	100.2	97.6
ハ 事 業 外 固 定 資 産	2,031,685	0.0	0.0	0.0	100.0	64.6	62.5
ニ 建 設 仮 勘 定	38,241,073	—	0.1	0.2	—	皆増	皆増
(2) 投 資	5,394,798,770	20.1	24.1	21.3	100.0	121.2	108.4
イ 長 期 貸 付 金	4,894,615,350	20.1	22.1	19.3	100.0	111.2	98.3
ロ そ の 他 投 資	500,183,420	0.0	2.0	2.0	100.0	298,947.3	298,956.1
2 流 動 資 産	10,531,920,536	40.6	36.8	41.6	100.0	91.6	105.0
(1) 現 金 預 金	10,120,180,594	38.8	34.9	40.0	100.0	90.8	105.6
(2) 未 収 金	209,120,674	1.0	1.1	0.8	100.0	113.1	85.1
(3) 貯 蔵 品	2,619,268	0.0	0.0	0.0	100.0	109.0	112.6
(4) 保 管 有 価 証 券	200,000,000	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
資 産 合 計	25,295,105,464	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	102.3

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20	21	22	20	21	22
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	1,732,628,217	7.7	7.7	6.9	100.0	100.2	91.1
(1) 引 当 金	1,732,628,217	7.7	7.7	6.9	100.0	100.2	91.1
イ 退 職 給 与 引 当 金	120,272,283	0.3	0.5	0.5	100.0	176.5	185.7
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	1,611,849,934	7.4	7.2	6.4	100.0	97.5	87.7
ハ 渴 水 準 備 引 当 金	506,000	—	—	0.0	—	—	皆増
4 流 動 負 債	684,632,350	2.5	2.0	2.7	100.0	82.2	110.3
(1) 未 払 金	479,459,780	1.7	1.2	1.9	100.0	74.1	116.4
(2) 未 払 費 用	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
(3) 前 受 金	951,047	0.0	0.0	0.0	100.0	82.7	68.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	4,221,523	0.0	0.0	0.0	100.0	51.3	57.4
(5) 預 り 有 価 証 券	200,000,000	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
5 資 本 金	18,218,000,000	72.9	72.9	72.0	100.0	101.0	101.0
(1) 自 己 資 本 金	18,218,000,000	72.9	72.9	72.0	100.0	101.1	101.1
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
イ 企 業 債	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
6 剰 余 金	4,659,844,897	16.9	17.4	18.4	100.0	104.1	111.7
(1) 資 本 剰 余 金	29,691,265	0.1	0.1	0.1	100.0	100.4	104.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	27,387,233	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,240,000	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,630,153,632	16.8	17.3	18.3	100.0	104.2	111.7
イ 利 益 積 立 金	33,600,000	—	0.1	0.1	—	皆増	皆増
ロ 減 債 積 立 金	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	3,479,000,000	14.1	13.9	13.8	100.0	100.0	100.0
ニ 建 設 改 良 積 立 金	433,400,000	0.8	0.4	1.7	100.0	48.1	229.3
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	684,153,632	1.9	2.9	2.7	100.0	155.6	145.4
負 債 資 本 合 計	25,295,105,464	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	102.3

(付表4)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
固定資産の減少	1,044,217,144	固定資産の増加	11,202,943
水力発電設備	397,583,289	建設仮勘定	11,188,173
業務設備	8,256,970	その他投資	14,770
事業外固定資産	69,200	流動資産の増加	1,417,023,321
長期貸付金	638,307,685	現金預金	1,416,939,781
流動資産の減少	68,833,003	貯蔵品	83,540
未収金	68,833,003	固定負債の減少	179,805,194
固定負債の増加	6,485,032	修繕準備引当金	179,805,194
退職給与引当金	5,979,032	流動負債の減少	206,584
湯水準備引当金	506,000	前受金	206,584
流動負債の増加	174,632,259	資本の減少	58,775,333
未払金	174,177,663	当年度純利益	58,775,333
その他流動負債	454,596		
資本の増加	372,845,937		
国庫補助金	1,140,000		
利益積立金	18,600,000		
建設改良積立金	342,400,000		
繰越利益剰余金	10,705,937		
、 計	1,667,013,375	計	1,667,013,375

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間において133,624,997円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は612,679,146円となっている。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

平成22年度末の契約給水量は、日量106,920立方メートル(前年度114,720立方メートル)で、給水能力日量160,000立方メートルに対して66.8パーセントとなっている。

契約給水事業所は、25事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

平成22年度末の契約給水量は、日量73,500立方メートル(前年度73,100立方メートル)で、給水能力日量93,000立方メートルに対して79.0パーセントとなっている。

契約給水事業所は、10事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	1,198,376,000	1,202,105,309	3,729,309	
営業収益	1,191,476,000	1,195,184,374	3,708,374	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 50,768,431円)
営業外収益	6,900,000	6,920,935	20,935	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 4,988円)

営業収益の決算額1,195,184,374円は、水道料金1,051,462,391円が主なものである。

営業外収益の決算額6,920,935円は、預金利息5,792,458円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用 水道事業別	区 分 年 度 別	事 業 収 益	内 訳		
			給 水 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	そ の 他
吉 野 川 北 岸	22	735,239,015	600,859,110	4,877,512	129,502,393
	21	757,365,548	649,516,319	8,824,495	99,024,734
	増 減	△ 22,126,533	△ 48,657,209	△ 3,946,983	30,477,659
阿 南	22	466,866,294	450,603,281	914,946	15,348,067
	21	460,937,995	447,726,041	2,166,268	11,045,686
	増 減	5,928,299	2,877,240	△ 1,251,322	4,302,381
計	22	1,202,105,309	1,051,462,391	5,792,458	144,850,460
	21	1,218,303,543	1,097,242,360	10,990,763	110,070,420
	増 減	△ 16,198,234	△ 45,779,969	△ 5,198,305	34,780,040

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	1,142,632,687	1,068,854,693	0	73,777,994	
営 業 費 用	978,805,687	919,316,009	0	59,489,678	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 21,722,049円)
営 業 外 費 用	163,827,000	149,538,684	0	14,288,316	

不用額 73,777,994 円は、営業費用における動力費 19,421,530 円、委託料 13,703,622 円及び営業外費用における消費税及び地方消費税 12,565,868 円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度別	事業費用	内 訳					
			営 業 費 用				営業外費用	特別損失
			人件費	修繕費	減価償却費	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円	
吉野川北岸	22	709,640,511	132,165,103	261,197,766	175,922,149	77,398,821	62,956,672	0
	21	517,410,472	133,278,352	34,492,172	175,010,996	104,083,748	70,545,204	0
	増減	192,230,039	△1,113,249	226,705,594	911,153	△26,684,927	△7,588,532	0
阿 南	22	359,214,182	45,454,830	52,222,914	118,501,619	56,452,807	86,582,012	0
	21	357,342,635	45,258,492	51,948,117	120,486,181	58,516,421	81,133,424	0
	増減	1,871,547	196,338	274,797	△ 1,984,562	△ 2,063,614	5,448,588	0
計	22	1,068,854,693	177,619,933	313,420,680	294,423,768	133,851,628	149,538,684	0
	21	874,753,107	178,536,844	86,440,289	295,497,177	162,600,169	151,678,628	0
	増減	194,101,586	△ 916,911	226,980,391	△ 1,073,409	△28,748,541	△2,139,944	0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減
人 件 費		19.3 %	24.7 %	ポイント △ 5.4
修 繕 費		34.1	11.9	22.2
減 価 償 却 費		32.0	40.9	△ 8.9
そ の 他 の 営 業 費 用		14.6	22.5	△ 7.9
計		100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	円 59,494,000	円 56,412,709	円 △ 3,081,291	
固 定 資 産 売 却 代	124,000	126,292	2,292	(決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 6,014円)
補 助 金	18,475,000	16,262,941	△ 2,212,059	
そ の 他 収 入	40,895,000	40,023,476	△ 871,524	(決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 1,462,387円)

固定資産売却代の決算額 126,292 円は、備品売却代 108,442 円が主なものである。

補助金の決算額 16,262,941 円は、吉野川北岸工業用水道の浄水場太陽光発電設備設置工事に対する国庫補助金である。

その他収入の決算額 40,023,476 円は、王子製紙(株)の共同工作物管理費用負担金 30,710,145 円が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	730,574,013	670,313,298	42,100,000	18,160,715	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 9,990,963円)
建設改良費	270,700,013	210,441,950	42,100,000	18,158,063	
企業債償還金	459,874,000	459,871,348	0	2,652	

建設改良費の決算額 210,441,950 円は、吉野川北岸工業用水道事業における太陽光発電設備設置工事 40,050,150 円、監視制御装置取替工事 21,026,000 円及び阿南工業用水道事業における取水塔・水管橋耐震改修工事 79,338,579 円、岡川伏越送水管補強工事 9,867,700 円が主なものである。

企業債償還金の決算額 459,871,348 円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 312,940,949 円及び阿南工業用水道事業分 146,930,399 円である。

建設改良費の翌年度繰越額 42,100,000 円は、吉野川北岸工業用水道監視制御装置取替工事が主なもので、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定によるものである。

資本的収入額 56,412,709 円が資本的支出額 670,313,298 円に不足する額 613,900,589 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,522,562 円、減債積立金 208,100,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 397,278,027 円で補てんしている。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		1,144,415,943	1,154,412,689	△ 9,996,746	△ 0.9
営 業 費 用		897,593,960	709,017,266	188,576,694	26.6
営 業 利 益		246,821,983	445,395,423	△ 198,573,440	△ 44.6
営 業 外 収 益		6,916,216	11,110,715	△ 4,194,499	△ 37.8
営 業 外 費 用		120,113,202	128,530,491	△ 8,417,289	△ 6.5
経 常 利 益		133,624,997	327,975,647	△ 194,350,650	△ 59.3
当 年 度 純 利 益		133,624,997	327,975,647	△ 194,350,650	△ 59.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		479,054,149	359,178,502	119,875,647	33.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		612,679,146	687,154,149	△ 74,475,003	△ 10.8

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		計
	吉野川北岸	阿南	
営業収益	700,671,420 ^円	443,744,523 ^円	1,144,415,943 ^円
営業費用	629,768,233	267,825,727	897,593,960
営業利益	70,903,187	175,918,796	246,821,983
営業外収益	5,931,647	984,569	6,916,216
営業外費用	54,041,672	66,071,530	120,113,202
経常利益	22,793,162	110,831,835	133,624,997
当年度純利益	22,793,162	110,831,835	133,624,997
前年度繰越利益剰余金	468,038,249	11,015,900	479,054,149
当年度未処分利益剰余金	490,831,411	121,847,735	612,679,146

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 工業用水道事業別	平成22年度	平成21年度	前年度対比	
			増減額	増減率
吉野川北岸	22,793,162 ^円	232,289,281 ^円	△209,496,119 ^円	△90.2%
阿南	110,831,835	95,686,366	15,145,469	15.8
計	133,624,997	327,975,647	△194,350,650	△59.3

イ 剰余金計算書

科 目	繰越額	当年度発生高	合 計
利益剰余金	687,154,149 ^円	△74,475,003 ^円	612,679,146 ^円
資本剰余金	2,885,248,243	23,131,240	2,908,379,483

利益剰余金の当年度減少額74,475,003円は、減債積立金の当年度処分数額208,100,000円から当年度純利益133,624,997円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度発生高23,131,240円は、国庫補助金16,262,941円が主なものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	612,679,146 円
利益剰余金処分額	198,000,000
翌年度繰越利益剰余金	414,679,146

当年度未処分利益剰余金 612,679,146 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、減債積立金に 198,000,000 円を積み立て、残額 414,679,146 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,527,722,678 円	7,654,789,557 円	△ 127,066,879 円	△ 1.7 %
有 形 固 定 資 産	7,066,421,325	7,177,982,591	△ 111,561,266	△ 1.6
無 形 固 定 資 産	461,239,033	476,749,136	△ 15,510,103	△ 3.3
投 資	62,320	57,830	4,490	7.8
流 動 資 産	3,048,411,001	3,021,145,661	27,265,340	0.9
現 金 預 金	2,832,309,729	2,893,135,767	△ 60,826,038	△ 2.1
未 収 金	216,101,272	128,009,894	88,091,378	68.8
資 産 合 計	10,576,133,679	10,675,935,218	△ 99,801,539	△ 0.9

有形固定資産の当年度減少額 111,561,266 円は、機械装置等の当年度増加額 166,567,011 円から減価償却累計額の当年度増加額 278,128,277 円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 15,510,103 円は、施設利用権の当年度減価償却高 16,017,732 円から地役権の当年度増加額 507,629 円を引いた額である。

未収金の当年度末現在高 216,101,272 円は、3 月分水道料金 89,420,658 円及び吉野川北岸工業用水道事業における配水管移設に係る補償金 124,221,228 円が主なものである。

(1) 負債の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	633,575,694 円	646,966,431 円	△ 13,390,737 円	△ 2.1 %
他 会 計 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	0
引 当 金	433,575,694	446,966,431	△ 13,390,737	△ 3.0
流 動 負 債	334,655,900	117,951,591	216,704,309	183.7
未 払 金	330,902,159	110,066,775	220,835,384	200.6
未 払 費 用	3,592,004	4,206,528	△ 614,524	△ 14.6
前 受 金	161,737	3,678,288	△ 3,516,551	△ 95.6
負 債 合 計	968,231,594	764,918,022	203,313,572	26.6

他会計借入金の当年度末現在高 200,000,000 円は、一般会計長期借入金償還金等の資金に充てるため土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 433,575,694 円は、退職給与引当金 11,718,636 円及び修繕準備引当金 421,857,058 円である。

未払金の当年度末現在高 330,902,159 円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管移設工事 211,277,850 円、監視制御装置取替工事 21,026,000 円及び阿南工業用水道事業における 2 号送水ポンプ設備内部点検手入れ工事 15,331,050 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 3,592,004 円は、企業債利息である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成 22 年度 末 現 在 高	平成 21 年度 末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		6,086,843,456 円	6,338,614,804 円	△ 251,771,348 円	△ 4.0 %
自 己 資 本 金		3,842,261,000	3,634,161,000	208,100,000	5.7
借 入 資 本 金		2,244,582,456	2,704,453,804	△ 459,871,348	△ 17.0
剰 余 金		3,521,058,629	3,572,402,392	△ 51,343,763	△ 1.4
資 本 剰 余 金		2,908,379,483	2,885,248,243	23,131,240	0.8
利 益 剰 余 金		612,679,146	687,154,149	△ 74,475,003	△ 10.8
資 本 合 計		9,607,902,085	9,911,017,196	△ 303,115,111	△ 3.1

自己資本金の当年度増加額 208,100,000 円は、減債積立金 208,100,000 円を組み入れたものである。

借入資本金の当年度減少額 459,871,348 円は、企業債の当年度償還額である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	975,404,104 円	営 業 費 用	338,174,388 円
営 業 外 収 益	6,912,638	営 業 外 費 用	109,092,330
固 定 資 産 売 却 代	108,442	建 設 改 良 費	179,485,891
そ の 他 収 入	57,222,686	企 業 債 償 還 金	459,871,348
前 年 度 未 収 金	126,827,670	前 払 金	26,461,800
前 受 金	46,475	前 年 度 未 払 金	110,066,775
戻 入 金	11,007	前 年 度 未 払 費 用	4,206,528
繰 越 金	2,893,135,767		
計	4,059,668,789	計	1,227,359,060

受入資金 4,059,668,789 円に対し、支払資金 1,227,359,060 円で、差引き 2,832,309,729 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成 22 年度の純利益は 133,624,997 円で、前年度に比べ 194,350,650 円の減少となっている。

この主な要因は、吉野川北岸工業用水道における今切配水本管移設工事のため、営業費用のうち修繕費が一時的に増加したことによるものである。

今後の経営にあたっては、水道料金の収納に万全を期するとともに、引き続き未売水の解消と漏水対策に努められたい。

また、施設・設備の老朽化対策、耐震化対策等を計画的かつ効率的に実施するとともに、なお一層の経営の効率化と資金のより効率的な運用を望むものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

① 合 計

項 目	単 位	20	21	22	す う 勢 比 率			備 考
					20	21	22	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	47,974,756	45,505,580	45,527,340	100.0	94.9	94.9	
1日平均配水量(C)	m ³	131,438	124,673	124,732	100.0	94.9	94.9	
契約給水量(日量)	m ³	188,020	187,820	180,420	100.0	99.9	96.0	
有収水量(D)	m ³	45,914,710	43,513,640	42,921,210	100.0	94.8	93.5	
有収率(D)/(B)	%	95.7	95.6	94.3	100.0	99.9	98.5	
利用率(C)/(A)	%	52.0	49.3	49.3	100.0	94.8	94.8	
供給単価 水道料金/(D)	円	22.8	24.0	23.3	100.0	105.3	102.2	
給水原価 総費用/(D)	円	18.6	19.2	23.7	100.0	103.2	127.4	

② 吉野川北岸

項 目	単 位	20	21	22	す う 勢 比 率			備 考
					20	21	22	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	25,178,740	23,513,700	22,568,840	100.0	93.4	89.6	
1日平均配水量(C)	m ³	68,983	64,421	61,832	100.0	93.4	89.6	
契約給水量(日量)	m ³	115,320	114,720	106,920	100.0	99.5	92.7	
有収水量(D)	m ³	23,909,710	22,325,740	20,886,010	100.0	93.4	87.4	
有収率(D)/(B)	%	95.0	94.9	92.5	100.0	99.9	97.4	
利用率(C)/(A)	%	43.1	40.3	38.6	100.0	93.5	89.6	
供給単価 水道料金/(D)	円	26.0	27.7	27.4	100.0	106.5	105.4	
給水原価 総費用/(D)	円	22.9	22.1	32.7	100.0	96.5	142.8	

③ 阿 南

項 目	単 位	20	21	22	す う 勢 比 率			備 考
					20	21	22	
1 日 当 た り 取 水 能 力	m ³	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1 日 当 た り 配 水 能 力 (A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年 間 総 配 水 量 (B)	m ³	22,796,016	21,991,880	22,958,500	100.0	96.5	100.7	
1 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	62,455	60,252	62,900	100.0	96.5	100.7	
契 約 給 水 量 (日 量)	m ³	72,700	73,100	73,500	100.0	100.6	101.1	
有 収 水 量 (D)	m ³	22,005,000	21,187,900	22,035,200	100.0	96.3	100.1	
有 収 率 (D) / (B)	%	96.5	96.3	96.0	100.0	99.8	99.5	
利 用 率 (C) / (A)	%	67.2	64.8	67.6	100.0	96.4	100.6	
供 給 単 価 水 道 料 金 / (D)	円	19.3	20.1	19.5	100.0	104.1	101.0	
給 水 原 価 総 費 用 / (D)	円	13.9	16.2	15.2	100.0	116.5	109.4	

(付表2)

經營分析比率表

分析項目		比率			算	式
		20	21	22		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	73.9	71.7	71.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{7,527,722,678}{10,576,133,679} \times 100$
	自己資本構成比率	65.2	67.5	69.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{7,363,319,629}{10,576,133,679} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	74.1	72.5	73.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,527,722,678}{10,241,477,779} \times 100$
	固定比率	113.4	106.2	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{7,527,722,678}{7,363,319,629} \times 100$
	流動比率	8,884.7	2,561.3	910.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,048,411,001}{334,655,900} \times 100$
	当座比率	8,884.7	2,561.3	910.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,048,411,001}{334,655,900} \times 100$
	回	自己資本回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本(注)}}{2}}$
固定資産回転率		0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{1,144,415,943}{15,182,512,235/2}$
流動資産回転率		0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{1,144,415,943}{6,069,556,662/2}$
現金預金回転率		0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	$\frac{1,227,359,060}{5,725,445,496/2}$
未収金回転率		10.0	10.4	6.7	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{1,144,415,943}{344,111,166/2}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	2.1	3.1	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)}}{2}} \times 100$	$\frac{133,624,997}{21,252,068,897/2} \times 100$
	総収益対総費用比率	126.6	139.2	113.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,151,332,159}{1,017,707,162} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	147.7	162.8	127.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,144,415,943}{897,593,960} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	24.4	25.2	19.8	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{177,536,529}{897,593,960} \times 100$
	企業債償還額対償却額比率	74.0	79.7	156.2	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{459,871,348}{294,423,768} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	53,188	57,721	60,232	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,144,415,943}{19}$
	企業債利息対入金比率	12.4	11.5	10.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入金}} \times 100$	$\frac{108,681,793}{1,001,392,771} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	16.5	15.5	15.5	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{177,536,529}{1,144,415,943} \times 100$
	職員給与対入金比率	16.8	17.1	17.7	$\frac{\text{職員給与}}{\text{入金}} \times 100$	$\frac{177,536,529}{1,001,392,771} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金
 総資本=負債資本合計

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		20	21	22	20	21	22
資産構成及び資本比率	固定資産構成比率	62.7%	60.7%	60.1%	88.4%	86.2%	85.6%
	自己資本構成比率	74.7	77.0	78.8	52.8	54.9	57.7
	固定資産対長期資本比率	63.0	61.6	63.2	88.6	86.8	86.3
	固定比率	84.0	78.8	76.2	167.3	157.0	148.5
	流動比率	11,153.8	2,629.4	804.8	4,814.7	2,333.5	1,741.1
	当座比率	11,153.8	2,629.4	804.8	4,814.7	2,333.5	1,741.1
回転率	自己資本回転率	0.1回	0.2回	0.1回	0.2回	0.2回	0.2回
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
	現金預金回転率	-	-	-	-	-	-
	未収金回転率	11.4	12.8	6.0	8.5	7.9	8.0
損益に関する各種比率	総資本利益率	1.8%	3.9%	0.4%	2.6%	2.1%	2.4%
	総収益対総費用比率	119.1	147.0	103.3	140.0	127.9	133.2
	営業収益対営業費用比率	130.0	164.2	111.3	185.5	160.6	165.7
	職員給与対営業費用比率	26.3	30.5	21.0	20.5	16.6	17.0
	企業債償還額対減価償却額比率	53.8	58.9	177.9	104.3	109.9	124.0
	職員1人当たり営業収益	42,492千円	47,833千円	50,048千円	85,275千円	87,385千円	88,749千円
	企業債利息対料金収入比率	9.3%	8.5%	8.3%	17.1%	15.7%	14.3%
	職員給与対営業収益比率	20.2	18.6	18.9	11.0	10.3	10.2
	職員給与対料金収入比率	20.7	21.5	23.1	11.1	10.6	10.6
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(付表4)

分析損益計算書

科目	年度区分	20			21			22		
		金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率	金額	すう勢比率	営業収益に対する率
営業収益		1,063,763,668	100.0%	100.0%	1,154,412,689	108.5%	100.0%	1,144,415,943	107.6%	100.0%
営業費用		720,200,547	100.0%	67.7%	709,017,266	98.4%	61.4%	897,593,960	124.6%	78.4%
営業利益		343,563,121	100.0%	32.3%	445,395,423	129.6%	38.6%	246,821,983	71.8%	21.6%
営業外収益		14,912,467	100.0%	1.4%	11,110,715	74.5%	1.0%	6,916,216	46.4%	0.6%
営業外費用		134,323,477	100.0%	12.6%	128,530,491	95.7%	11.1%	120,113,202	89.4%	10.5%
経常利益		224,152,111	100.0%	21.1%	327,975,647	146.3%	28.4%	133,624,997	59.6%	11.7%
経常損失		-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益		3,627,007	100.0%	0.3%	0	皆減	-	0	皆減	-
特別損失		449,261	100.0%	0.0%	0	皆減	-	0	皆減	-
当年度純利益		227,329,857	100.0%	21.4%	327,975,647	144.3%	28.4%	133,624,997	58.8%	11.7%
当年度純損失		-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金		367,248,645	100.0%	34.5%	359,178,502	97.8%	31.1%	479,054,149	130.4%	41.9%
前年度繰越欠損金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		594,578,502	100.0%	55.9%	687,154,149	115.6%	59.5%	612,679,146	103.0%	53.5%

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20	21	22	20	21	22
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	7,527,722,678	73.9	71.7	71.2	100.0	98.0	96.4
(1) 有形固定資産	7,066,421,325	69.2	67.2	66.8	100.0	98.1	96.6
イ 土地	196,179,600	1.8	1.8	1.9	100.0	102.2	102.2
ロ 建物	595,389,020	5.2	5.4	5.6	100.0	103.6	107.8
ハ 構築物	5,055,890,039	49.2	47.9	47.8	100.0	98.3	97.4
ニ 機械装置	1,169,490,013	12.6	11.7	11.1	100.0	94.0	87.7
ホ 車両運搬具	2,127,193	0.0	0.0	0.0	100.0	61.3	82.0
ヘ 船舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	2,515,229	0.0	0.0	0.0	100.0	83.8	64.3
チ 事業外固定資産	1,032,584	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
リ 建設仮勘定	43,778,716	0.4	0.4	0.4	100.0	120.1	118.4
(2) 無形固定資産	461,239,033	4.7	4.5	4.4	100.0	96.7	93.5
イ 地役権	624,909	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	532.8
ロ 施設利用権	460,321,764	4.7	4.5	4.4	100.0	96.7	93.4
ハ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	62,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	107.8
イ その他投資	62,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	107.8
2 流動資産	3,048,411,001	26.1	28.3	28.8	100.0	109.5	110.5
(1) 現金預金	2,832,309,729	25.2	27.1	26.8	100.0	108.6	106.3
(2) 未収金	216,101,272	0.9	1.2	2.0	100.0	135.4	228.6
資産合計	10,576,133,679	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	100.1

(2) 貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20	21	22	20	21	22
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	633,575,694	6.7	6.1	6.0	100.0	91.4	89.5
(1) 他会計借入金	200,000,000	1.9	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0
(2) 引当金	433,575,694	4.8	4.2	4.1	100.0	88.0	85.4
イ 退職給与引当金	11,718,636	0.1	0.1	0.1	100.0	85.8	77.6
ロ 修繕準備引当金	421,857,058	4.7	4.1	4.0	100.0	88.1	85.6
4 流動負債	334,655,900	0.3	1.0	3.2	100.0	380.0	1,078.1
(1) 未払金	330,902,159	0.3	1.0	3.2	100.0	418.1	1,256.9
(2) 未払費用	3,592,004	0.0	0.0	0.0	100.0	92.3	78.8
(3) 前受金	161,737	0.0	0.0	0.0	100.0	2,369.8	104.2
5 資本金	6,086,843,456	60.0	59.4	57.6	100.0	100.0	96.0
(1) 自己資本金	3,842,261,000	32.2	34.1	36.4	100.0	106.9	113.0
(2) 借入資本金	2,244,582,456	27.8	25.3	21.2	100.0	92.0	76.3
イ 企業債	2,244,582,456	27.8	25.3	21.2	100.0	92.0	76.3
6 剰余金	3,521,058,629	33.0	33.5	33.2	100.0	102.4	101.0
(1) 資本剰余金	2,908,379,483	27.4	27.1	27.5	100.0	99.7	100.5
イ 受贈財産評価額	12,423,712	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	1,962,535,678	18.6	18.3	18.5	100.0	99.4	100.1
ハ 工事負担金	917,837,952	8.7	8.6	8.7	100.0	100.0	100.0
ニ その他資本剰余金	15,582,141	0.0	0.1	0.1	100.0	512.2	1,322.8
(2) 利益剰余金	612,679,146	5.6	6.4	5.8	100.0	115.6	103.0
イ 当年度未処分利益剰余金	612,679,146	5.6	6.4	5.8	100.0	115.6	103.0
負債資本合計	10,576,133,679	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	100.1

(付表6)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	127,071,369	固定資産の増加	4,490
有形固定資産	111,561,266	投 資	4,490
無形固定資産	15,510,103	流動資産の増加	88,091,378
流動資産の減少	60,826,038	未 収 金	88,091,378
現金預金	60,826,038	固定負債の減少	13,390,737
流動負債の増加	220,835,384	退職給与引当金	1,236,339
未 払 金	220,835,384	修繕準備引当金	12,154,398
資本の増加	351,106,887	流動負債の減少	4,131,075
自己資本金	208,100,000	未 払 費 用	614,524
国庫補助金	13,583,289	前 受 金	3,516,551
その他資本剰余金	9,547,951	資本の減少	654,221,998
繰越利益剰余金	119,875,647	借入資本金	459,871,348
		当年度純利益	194,350,650
計	759,839,678	計	759,839,678

土地造成事業会計

土地造成事業会計

1 経営の概況

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間において4,379,785円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は42,665,960円となっている。

当年度における土地造成事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地造成事業

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。

前年度末における未分譲の工業用地は、3区画、60,961.76平方メートルとなっているが、当年度においては、このうち、2区画、29,791平方メートルを造成して、1社と事業用定期借地権の設定契約を締結した。この結果、当年度末における残区画は、1区画、31,170.76平方メートルとなっている。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	6,640,000	7,045,012	405,012	
営業収益	0	402,904	402,904	
営業外収益	6,640,000	6,642,108	2,108	

営業収益の決算額402,904円は、土地の賃貸料402,904円である。

営業外収益の決算額6,642,108円は、受取利息6,640,182円及び雑収益1,926円である。

事業収益の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	平成22年度	平成21年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
事業収益	7,045,012	7,322,694	△ 277,682	△ 3.8%
営業収益	402,904	0	402,904	皆増
営業外収益	6,642,108	7,322,694	△ 680,586	△ 9.3%

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事業費用	4,769,000 円	2,665,227 円	0 円	2,103,773 円	
営業費用	4,767,000	2,665,227	0	2,101,773	
営業外費用	2,000	0	0	2,000	

事業費用の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

区 分 科 目	平成22年度	平成21年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営業費用	2,665,227 円	1,802,538 円	862,689 円	47.9 %
土地維持管理費	2,503,580	1,723,780	779,800	45.2
その他の営業費用	161,647	78,758	82,889	105.2

土地維持管理費2,503,580円は、西長峰工業団地の維持管理に係るものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	33,077,000 円	33,076,922 円	△ 78 円	
他会計長期貸付金 返 還 金	33,077,000	33,076,922	△ 78	

他会計長期貸付金返還金の決算額33,076,922円は、病院事業会計長期貸付金返還金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	50,000,000 円	38,869,950 円	0 円	11,130,050 円	
建設改良費	50,000,000	38,869,950	0	11,130,050	

建設改良費の決算額38,869,950円は、西長峰工業団地の土地造成改良工事に係るものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 22 年度	平成 21 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	402,904	0	402,904	皆増
営 業 費 用	2,665,227	1,802,538	862,689	47.9
営 業 損 失	2,262,323	1,802,538	459,785	25.5
営 業 外 収 益	6,642,108	7,322,694	△ 680,586	△ 9.3
経 常 利 益	4,379,785	5,520,156	△ 1,140,371	△ 20.7
当 年 度 純 利 益	4,379,785	5,520,156	△ 1,140,371	△ 20.7
前年度繰越利益剰余金	38,286,175	33,046,019	5,240,156	15.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,665,960	38,566,175	4,099,785	10.6

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	165,576,175	4,379,785	169,955,960

利益剰余金の当年度発生高 4,379,785 円は、当年度の純利益 4,379,785 円を計上したものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,665,960
利 益 剰 余 金 処 分 額	220,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	42,445,960

当年度未処分利益剰余金 42,665,960 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、利益積立金に 220,000 円を積み立て、残額 42,445,960 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	477,960,413	511,037,335	△ 33,076,922	△ 6.5
有 形 固 定 資 産	11,806,574	11,806,574	0	0
投 資	466,153,839	499,230,761	△ 33,076,922	△ 6.6
土 地 造 成	953,675,280	914,805,330	38,869,950	4.2
完 成 土 地	485,918,366	0	485,918,366	皆増
未 成 土 地	467,756,914	914,805,330	△ 447,048,416	△ 48.9
流 動 資 産	318,649,449	301,320,072	17,329,377	5.8
現 金 預 金	318,649,449	301,320,072	17,329,377	5.8
資 産 合 計	1,750,285,142	1,727,162,737	23,122,405	1.3

投資の当年度末現在高 466,153,839 円は、工業用水道事業会計、病院事業会計及び中小企業・雇用対策事業特別会計に対する長期貸付金である。

土地造成の状況は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
完 成 土 地	485,918,366	0	485,918,366	皆増
西 長 峰 地 区	485,918,366	0	485,918,366	皆増
未 成 土 地	467,756,914	914,805,330	△ 447,048,416	△ 48.9
西 長 峰 地 区	467,756,914	914,805,330	△ 447,048,416	△ 48.9
土 地 造 成 計	953,675,280	914,805,330	38,869,950	4.2

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
流 動 負 債	19,207,192	464,572	18,742,620	4,034.4
未 払 金	3,727,192	463,312	3,263,880	704.5
前 受 金	7,740,000	1,260	7,738,740	614,185.7
そ の 他 流 動 負 債	7,740,000	0	7,740,000	皆増
負 債 合 計	19,207,192	464,572	18,742,620	4,034.4

未払金の当年度末現在高 3,727,192 円は、西長峰工業団地区画検討調査業務における成果品譲受代金 3,255,000 円及び西長峰工業団地管理業務委託代金 455,580 円が主なものである。

前受金の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画賃料である。

その他流動負債の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画事業用定期借地権設定契約の契約保証金である。

(ウ) 資本の部

科目	区分	平成22年度末 現在高	平成21年度末 現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
資本金		円 1,561,121,990	円 1,561,121,990	円 0	% 0
自己資金		1,561,121,990	1,561,121,990	0	0
剰余金		169,955,960	165,576,175	4,379,785	2.6
利益剰余金		169,955,960	165,576,175	4,379,785	2.6
資本合計		1,731,077,950	1,726,698,165	4,379,785	0.3

利益剰余金の当年度増加額4,379,785円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
営業収益	円 402,904	営業費用	円 2,193,035
営業外収益	6,640,848	建設改良費	35,614,950
他会計長期貸付金返還金	33,076,922	前年度未払金	463,312
前受金	7,740,000		
その他流動負債	7,740,000		
繰越金	301,320,072		
計	356,920,746	計	38,271,297

受入資金356,920,746円に対し、支払資金38,271,297円で、差引318,649,449円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成22年度の純利益は4,379,785円で、前年度と比べ1,140,371円の減少となっている。

当年度においては、関係機関との連携による企業立地への取組みの結果、企業1社の進出が決定し、事業用定期借地権の設定契約を締結したところであるが、残る1区画についても、早期立地に向けて、なお一層、努力されるよう望むものである。

付 表

(付表1)

經營分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		20	21	22		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	77.7	75.2	59.5	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{467,756,914}{786,406,363} \times 100$
	自己資本構成比率	100.0	100.0	98.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金(注)}} \times 100$	$\frac{1,731,077,950}{1,750,285,142} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	53.1	53.0	27.0	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債(注)}} \times 100$	$\frac{467,756,914}{1,731,077,950} \times 100$
	固定比率	31.6	29.6	27.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{477,960,413}{1,731,077,950} \times 100$
	流動比率	56,387.2	64,859.7	1,659.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{318,649,449}{19,207,192} \times 100$
	当座比率	56,387.2	64,859.7	1,659.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{318,649,449}{19,207,192} \times 100$
	回 轉 率	自己資本回轉率	—	—	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$
固定資産回轉率		—	—	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{402,904}{494,498,874}$
流動資産回轉率		—	—	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{402,904}{309,984,761}$
現金預金回轉率		0.0	0.7	0.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	$\frac{38,271,297}{309,984,761}$
未収金回轉率		—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{402,904}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本(注)}}{2}} \times 100$	$\frac{4,379,785}{1,738,723,940} \times 100$
	総収益対総費用比率	410.1	406.2	264.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,045,012}{2,665,227} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	—	—	15.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{402,904}{2,665,227} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	—
	企業債償還額対減価償却額比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	—
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
	企業債利息対料金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
	職員給与対営業収益比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
	職員給与対料金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	

(注) 負債=固定負債+流動負債 資本金=自己資本金+借入資本金 総資本=負債資本合計

(付表2)

分析損益計算書

年度 区分 科目	20			21			22		
	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する率 %	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する率 %	金額	すう勢 比率	営業収益 に対する率 %
営業収益	円 —	% —	% —	円 —	% —	% —	円 402,904	% 皆増	% 100.0
営業費用	1,812,898	100.0	—	1,802,538	99.4	—	2,665,227	147.0	661.5
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業損失	1,812,898	100.0	—	1,802,538	99.4	—	2,262,323	124.8	561.5
営業外収益	7,434,941	100.0	—	7,322,694	98.5	—	6,642,108	89.3	1,648.6
営業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	5,622,043	100.0	—	5,520,156	98.2	—	4,379,785	77.9	1,087.1
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益	5,622,043	100.0	—	5,520,156	98.2	—	4,379,785	77.9	1,087.1
前年度繰越利益 剰余	27,713,976	100.0	—	33,046,019	119.2	—	38,286,175	138.1	9,502.6
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	33,336,019	100.0	—	38,566,175	115.7	—	42,665,960	128.0	10,589.6

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借方

科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		20	21	22	20	21	22
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	477,960,413	31.6	29.6	27.3	100.0	93.9	87.8
(1) 有形固定資産	11,806,574	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
イ 土地	11,806,574	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(2) 投資	466,153,839	30.9	28.9	26.6	100.0	93.8	87.6
イ 長期貸付金	466,153,839	30.9	28.9	26.6	100.0	93.8	87.6
2 土地造成	953,675,280	53.1	53.0	54.5	100.0	100.0	104.2
(1) 完成土地	485,918,366	—	—	27.8	—	—	皆増
(2) 未成土地	467,756,914	53.1	53.0	26.7	100.0	100.0	51.1
3 流動資産	318,649,449	15.3	17.4	18.2	100.0	114.7	121.3
(1) 現金預金	318,649,449	15.3	17.4	18.2	100.0	114.7	121.3
資産合計	1,750,285,142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	101.7

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20	21	22	20	21	22
4 流 動 負 債	19,207,192	0.0	0.0	1.1	100.0	99.7	4,122.3
(1) 未 払 金	3,727,192	0.0	0.0	0.2	100.0	99.4	799.9
(2) 前 受 金	7,740,000	—	0.0	0.4	—	皆増	皆増
(3) その他流動負債	7,740,000	—	—	皆増	—	—	皆増
5 資 本 金	1,561,121,990	90.7	90.4	89.2	100.0	100.0	100.0
(1) 自己資本金	1,561,121,990	90.7	90.4	89.2	100.0	100.0	100.0
6 剰 余 金	169,955,960	9.3	9.6	9.7	100.0	103.4	106.2
(1) 利益剰余金	169,955,960	9.3	9.6	9.7	100.0	103.4	106.2
イ 利益積立金	127,290,000	7.4	7.4	7.3	100.0	100.2	100.4
ロ 当年度未処分利益剰余金	42,665,960	1.9	2.2	2.4	100.0	115.7	128.0
負債資本合計	1,750,285,142	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	101.7

(付表4)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
固定資産の減少	33,076,922	土地造成の増加	485,918,366
投 資	33,076,922	完 成 土 地	485,918,366
土地造成の減少	447,048,416	流動資産の増加	17,329,377
未 成 土 地	447,048,416	現 金 預 金	17,329,377
流動負債の増加	18,742,620	資 本 の 減 少	1,140,371
未 払 金	3,263,880	当 年 度 純 利 益	1,140,371
前 受 金	7,738,740		
その他流動負債	7,740,000		
資本の増加	5,520,156		
利 益 積 立 金	280,000		
繰越利益剰余金	5,240,156		
計	504,388,114	計	504,388,114

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間において8,287,920円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は165,753,465円となっている。なお、平成18年度からは指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は、次のとおりである。

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減	増 減 率
藍場町地下	普通駐車	128,724 ^台	128,851 ^台	△ 127 ^台	△ 0.1%
	定期駐車	33,693	36,481	△ 2,788	△ 7.6
	計	162,417	165,332	△ 2,915	△ 1.8
松 茂	普通駐車	58,598	58,094	504	0.9
合 計		221,015	223,426	△ 2,411	△ 1.1

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	85,977,000 ^円	86,003,505 ^円	26,505 ^円	
営業収益	85,031,000	85,032,070	1,070	
営業外収益	946,000	971,435	25,435	

営業収益の決算額85,032,070円は、指定管理者である財団法人徳島県企業公社からの納付金85,000,000円が主なものである。

営業外収益の決算額971,435円は、預金利息が主なものである。

駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	区 分 年 度 別	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
藍 場 町 地 下	22	75,503,121 ^円	74,867,000 ^円	636,121 ^円
	21	72,181,691	70,943,000	1,238,691
	増減	3,321,430	3,924,000	△ 602,570
松 茂	22	10,500,384	10,133,000	367,384
	21	13,364,061	12,747,000	617,061
	増減	△ 2,863,677	△ 2,614,000	△ 249,677
計	22	86,003,505	85,000,000	1,003,505
	21	85,545,752	83,690,000	1,855,752
	増減	457,753	1,310,000	△ 852,247

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	82,215,000 円	77,715,585 円	0 円	4,499,415 円	
営 業 費 用	78,611,000	74,121,888	0	4,489,112	
営 業 外 費 用	3,604,000	3,593,697	0	10,303	

不用額 4,499,415 円は、営業費用の資産減耗費 1,405,560 円及び減価償却費 1,362,630 円が主なものである。
 駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 年度別 駐車場別	事 業 費 用	内 訳				営 業 外 費 用
		営 業 費 用			営 業 外 費 用	
		修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他		
	円	円	円	円	円	
藍 場 町 地 下	22	67,500,974	19,000,000	35,238,743	9,668,534	3,593,697
	21	65,814,184	25,762,000	35,032,199	681,839	4,338,146
	増減	1,686,790	△ 6,762,000	206,544	8,986,695	△ 744,449
松 茂	22	10,214,611	1,000,000	8,313,627	900,984	0
	21	9,498,933	1,000,000	8,365,399	133,534	0
	増減	715,678	0	△ 51,772	767,450	0
計	22	77,715,585	20,000,000	43,552,370	10,569,518	3,593,697
	21	75,313,117	26,762,000	43,397,598	815,373	4,338,146
	増減	2,402,468	△ 6,762,000	154,772	9,754,145	△ 744,449

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
修 繕 費		27.0 %	37.7 %	ポイント △ 10.7
減 価 償 却 費		58.7	61.1	△ 2.4
そ の 他 の 営 業 費 用		14.3	1.2	13.1
計		100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	円 531,000	円 496,000	円 △ 35,000	
固 定 資 産 売 却 代	531,000	496,000	△ 35,000	

固定資産売却代496,000円は、藍場町地下駐車場の機械売却代である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	円 150,129,000	円 136,952,653	円 0	円 13,176,347	
建 設 改 良 費	132,507,000	119,331,313	0	13,175,687	
企 業 債 償 還 金	17,622,000	17,621,340	0	660	

建設改良費の決算額119,331,313円は、藍場町地下駐車場自動車管制装置及び料金計算装置取替工事代金90,141,028円が主なものである。

企業債償還金17,621,340円は、藍場町地下駐車場に係るものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額136,456,653円は、減債積立金17,600,000円及び過年度分損益勘定留保資金118,856,653円で補っている。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成22年度	平成21年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	円 85,032,070	円 83,713,309	円 1,318,761	% 1.6
営 業 費 用	74,121,888	70,974,971	3,146,917	4.4
営 業 利 益	10,910,182	12,738,338	△ 1,828,156	△ 14.4
営 業 外 収 益	971,435	1,832,443	△ 861,008	△ 47.0
営 業 外 費 用	3,593,697	4,338,146	△ 744,449	△ 17.2
経 常 利 益	8,287,920	10,232,635	△ 1,944,715	△ 19.0
当 年 度 純 利 益	8,287,920	10,232,635	△ 1,944,715	△ 19.0
前年度繰越利益剰余金	157,465,545	164,832,910	△ 7,367,365	△ 4.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	165,753,465	175,065,545	△ 9,312,080	△ 5.3

駐車場別では、次のとおりである。

科目	駐車場別	藍場町地下	松	茂	計
営業収益		74,899,070		10,133,000	85,032,070
営業費用		63,907,277		10,214,611	74,121,888
営業利益		10,991,793	△	81,611	10,910,182
営業外収益		604,051		367,384	971,435
営業外費用		3,593,697		0	3,593,697
経常利益		8,002,147		285,773	8,287,920
当年度純利益		8,002,147		285,773	8,287,920
前年度繰越利益剰余金		62,264,865		95,200,680	157,465,545
当年度未処分利益剰余金		70,267,012		95,486,453	165,753,465

なお、経常利益を駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 駐車場別	平成22年度	平成21年度	前年度対比	
			増減額	増減率
藍場町地下	8,002,147	6,367,507	1,634,640	25.7%
松	285,773	3,865,128	△ 3,579,355	△ 92.6
計	8,287,920	10,232,635	△ 1,944,715	△ 19.0

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
利益剰余金	177,375,545	△ 9,312,080	168,063,465
資本剰余金	34,271,845	△ 371,824	33,900,021

利益剰余金の当年度減少額 9,312,080 円は、当年度純利益 8,287,920 円から減償積立金の当年度処分額 17,600,000 円を差し引いた額である。

資本剰余金の当年度減少額 371,824 円は、藍場町地下駐車場の機械装置取替に伴う国庫補助金取崩しによるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	165,753,465 円
利益剰余金処分額	18,300,000
翌年度繰越利益剰余金	147,453,465

当年度未処分利益剰余金 165,753,465 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、減債積立金に 18,300,000 円を積み立て、残額 147,453,465 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目 \ 区 分	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	1,153,422,763 円	1,084,749,789 円	68,672,974 円	6.3 %
有 形 固 定 資 産	1,153,299,663	1,084,626,689	68,672,974	6.3
無 形 固 定 資 産	123,100	123,100	0	0
流 動 資 産	588,160,944	557,708,985	30,451,959	5.5
現 金 預 金	588,160,944	557,708,985	30,451,959	5.5
資 産 合 計	1,741,583,707	1,642,458,774	99,124,933	6.0

有形固定資産の当年度増加額 68,672,974 円は、建物等の当年度増加額 112,225,344 円から減価償却累計額の当年度増加額 43,552,370 円を差し引いた額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 負 債		89,420,043	70,281,955	19,138,088	27.2
引 当 金		89,420,043	70,281,955	19,138,088	27.2
流 動 負 債		121,113,853	31,421,764	89,692,089	285.4
未 払 金		120,997,540	31,290,300	89,707,240	286.7
未 払 費 用		84,355	105,694	△ 21,339	△ 20.2
前 受 金		31,958	25,770	6,188	24.0
負 債 合 計		210,533,896	101,703,719	108,830,177	107.0

引当金の当年度末現在高 89,420,043 円は、修繕準備引当金である。

未払金の当年度末現在高 120,997,540 円の内訳は、藍場町地下駐車場自動車管制装置及び料金計算装置取替工事代金 89,714,728 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 84,355 円は、企業債利息である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成 22 年度末 現 在 高	平成 21 年度末 現 在 高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		1,329,086,325	1,329,107,665	△ 21,340	0.0
自 己 資 本 金		1,260,539,966	1,242,939,966	17,600,000	1.4
借 入 資 本 金		68,546,359	86,167,699	△ 17,621,340	△ 20.5
剰 余 金		201,963,486	211,647,390	△ 9,683,904	△ 4.6
資 本 剰 余 金		33,900,021	34,271,845	△ 371,824	△ 1.1
利 益 剰 余 金		168,063,465	177,375,545	△ 9,312,080	△ 5.2
資 本 合 計		1,531,049,811	1,540,755,055	△ 9,705,244	△ 0.6

自己資本金の当年度増加額 17,600,000 円は、減債積立金 17,600,000 円を組み入れたものである。

借入資本金の当年度減少額 17,621,340 円は、企業債の当年度償還額である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	85,006,300 円	営 業 費 用	1,942,950 円
営 業 外 収 益	946,635	営 業 外 費 用	3,509,342
前 受 金	31,958	建 設 改 良 費	1,063,308
繰 越 金	557,708,985	企 業 債 償 還 金	17,621,340
		前 年 度 未 払 金	31,290,300
		前 年 度 未 払 費 用	105,694
計	643,693,878	計	55,532,934

受入資金 643,693,878 円に対し、支払資金 55,532,934 円で、差引き 588,160,944 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成 22 年度の純利益は 8,287,920 円で、前年度に比べ 1,944,715 円の減少となっている。

駐車場ごとの状況を見てみると、藍場町地下駐車場の年間利用台数は、普通駐車で 0.1 パーセント、定期駐車で 7.6 パーセント、全利用台数で 1.8 パーセントのいずれも減少となっており、今後も徳島駅周辺の民間駐車場の増加により、利用台数の大きな伸びが期待できない。

松茂駐車場についても、周辺で複数の民間駐車場が営業しており利用者の分散化が進んでいるが、平成 22 年度は高速道路通行料金の値下げが継続される等の状況の中、前年度に比べ 0.9 パーセントの増加となっている。

両駐車場とも、厳しい経営環境となっていることから、指定管理者制度の適切な運用などにより施設の効用を最大限に発揮し、効率的な経営を行うとともに、利用者のニーズに的確に応えられるよう、利用促進や利便性の向上に向けた新たな取組みを期待するものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単 位	20	21	22	す う 勢 比 率			備 考
					20	21	22	
駐 車 台 数	台	236,996	223,426	221,015	100.0	94.3	93.3	
駐 車 料 金	円	—	—	—	—	—	—	
1 台 当 た り 駐 車 料 金	円	—	—	—	—	—	—	駐車料金 駐車台数
1 台 当 た り 費 用	円	272	318	335	100.0	116.9	123.2	営業費用 駐車台数

(付表2)

経 営 分 析 比 率 表

分 析 項 目	比 率			算	式	
	20	21	22			
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	63.4	66.0	66.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{1,153,422,763}{1,741,583,707} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	90.6	88.6	84.0	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{自 己 資 本 金} + \text{借 入 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$	$\frac{1,462,503,452}{1,741,583,707} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	63.5	67.3	71.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{借 入 資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{1,153,422,763}{1,620,469,854} \times 100$
	固 定 比 率	70.0	74.6	78.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$	$\frac{1,153,422,763}{1,462,503,452} \times 100$
	流 動 比 率	55,947.8	1,774.9	485.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{588,160,944}{121,113,853} \times 100$
	当 座 比 率	55,947.8	1,774.9	485.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{588,160,944}{121,113,853} \times 100$
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{营 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本 (注)}}{2}}$	$\frac{85,032,070}{2,917,090,808/2}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{营 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	$\frac{85,032,070}{2,238,172,552/2}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{营 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	$\frac{85,032,070}{1,145,869,929/2}$
	現 金 預 金 回 転 率	0.1	0.2	0.1	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\frac{\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}}{2}}$	$\frac{55,532,934}{1,145,869,929/2}$
	未 収 金 回 転 率	14.3	88.7	—	$\frac{\text{营 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	—

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

分析項目	比 率			算 式	
	20	21	22		
損益に 関する 各種 比率	総資本利益率	0.9	0.6	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本}+\text{期末総資本(注)}} \times 100$ 8,287,920 3,384,042,481/2 $\times 100$
	総収益対 総費用比率	121.1	113.6	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 86,003,505 77,715,585 $\times 100$
	営業収益対 営業費用比率	126.9	117.9	114.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 85,032,070 74,121,888 $\times 100$
	職員給与費対 営業費用比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{営業費用}} \times 100$ —
	企業債償還額対 減価償却額比率	36.9	38.9	40.5	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ 17,621,340 43,552,370 $\times 100$
	職員1人当たり 営業収益	—	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ —
	企業債利息対 金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ —
	職員給与費対 営業収益比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{営業収益}} \times 100$ —
	職員給与費対 料金収入比率	—	—	—	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{料金収入}} \times 100$ —
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$ —
不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$ —	

(注) 総資本=負債資本合計

(付表3)

分 析 損 益 計 算 書

科 目	年度 区 分	20			21			22		
		金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 率
営業収益		81,912,048	100.0	100.0	83,713,309	102.2	100.0	85,032,070	103.8	100.0
営業費用		64,557,272	100.0	78.8	70,974,971	109.9	84.8	74,121,888	114.8	87.2
営業利益		17,354,776	100.0	21.2	12,738,338	73.4	15.2	10,910,182	62.9	12.8
営業外収益		2,357,864	100.0	2.9	1,832,443	77.7	2.2	971,435	41.2	1.1
営業外費用		5,050,827	100.0	6.2	4,338,146	85.9	5.2	3,593,697	71.2	4.2
経常利益		14,661,813	100.0	17.9	10,232,635	69.8	12.2	8,287,920	56.5	9.7
当年度純利益		14,661,813	100.0	17.9	10,232,635	69.8	12.2	8,287,920	56.5	9.7
前年度繰越利益 剰余金		166,971,097	100.0	203.8	164,832,910	98.7	196.9	157,465,545	94.3	185.2
当年度未処分 利益剰余金		181,632,910	100.0	221.7	175,065,545	96.4	209.1	165,753,465	91.3	194.9

(附表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20	21	22	20	21	22
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	1,153,422,763	63.4	66.0	66.2	100.0	107.2	114.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,153,299,663	63.4	66.0	66.2	100.0	107.2	114.0
イ 土 地	519,729,866	32.6	31.6	29.8	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	454,753,928	23.6	29.7	26.1	100.0	129.5	120.6
ハ 構 築 物	34,278,746	2.8	2.5	2.0	100.0	88.6	77.7
ニ 機 械 装 置	135,255,380	2.3	1.9	7.8	100.0	88.0	371.8
ホ 備 品	178,743	0.0	0.0	0.0	100.0	86.4	70.1
ヘ 建 設 仮 勘 定	9,103,000	2.1	0.3	0.5	100.0	15.1	26.8
(2) 無 形 固 定 資 産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	93.6	93.6
イ 施 設 利 用 権	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
ロ 電 話 加 入 権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	588,160,944	36.6	34.0	33.8	100.0	95.6	100.8
(1) 現 金 預 金	588,160,944	36.5	34.0	33.8	100.0	95.9	101.2
(2) 未 収 金	0	0.1	—	—	100.0	皆減	皆減
資 産 合 計	1,741,583,707	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	109.2

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20	21	22	20	21	22
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	89,420,043	2.9	4.3	5.1	100.0	151.1	192.3
(1) 引 当 金	89,420,043	2.9	4.3	5.1	100.0	151.1	192.3
イ 修 繕 準 備 引 当 金	89,420,043	2.9	4.3	5.1	100.0	151.1	192.3
4 流 動 負 債	121,113,853	0.0	1.9	6.9	100.0	3,014.2	11,618.3
(1) 未 払 金	120,997,540	0.0	1.9	6.9	100.0	7,610.1	29,427.9
(2) 未 払 費 用	84,355	0.0	0.0	0.0	100.0	83.8	66.9
(3) 前 受 金	31,958	0.0	0.0	0.0	100.0	110.6	137.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	—	—	100.0	皆減	皆減
5 資 本 金	1,329,086,325	83.4	80.9	76.4	100.0	100.0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,260,539,966	76.9	75.7	72.4	100.0	101.4	102.8
(2) 借 入 資 本 金	68,546,359	6.5	5.2	4.0	100.0	83.6	66.5
イ 企 業 債	68,546,359	6.5	5.2	4.0	100.0	83.6	66.5
6 剰 余 金	201,963,486	13.7	12.9	11.6	100.0	97.0	92.6
(1) 資 本 剰 余 金	33,900,021	2.2	2.1	2.0	100.0	100.0	98.9
イ 国 庫 補 助 金	33,900,021	2.2	2.1	2.0	100.0	100.0	98.9
(2) 利 益 剰 余 金	168,063,465	11.5	10.8	9.6	100.0	96.4	91.4
イ 利 益 積 立 金	2,310,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 当 年 度 未 処 分 金	165,753,465	11.4	10.7	9.5	100.0	96.4	91.3
負 債 資 本 合 計	1,741,583,707	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	109.2

(附表5)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
固定負債の増加	19,138,088	固定資産の増加	68,672,974
修繕準備引当金	19,138,088	有形固定資産	68,672,974
流動負債の増加	89,713,428	流動資産の増加	30,451,959
未払金	89,707,240	現金預金	30,451,959
前受金	6,188	流動負債の減少	21,339
資本の増加	17,600,000	未払費用	21,339
自己資本金	17,600,000	資本の減少	27,305,244
		借入資本金	17,621,340
		国庫補助金	371,824
		当年度純利益	1,944,715
		繰越利益剰余金	7,367,365
計	126,451,516	計	126,451,516